

平成 3 1 年 度

東大和市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

東大和市監査委員



大 監 収 第 9 号
令 和 2 年 8 月 2 6 日

東大和市長 尾 崎 保 夫 様

東大和市監査委員 三ツ寺 俊 行
東大和市監査委員 和 地 仁 美

平成31年度東大和市一般会計及び各特別会計歳入
歳出決算並びに基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された、平成31年度東大和市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況について審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

目 次

第 1 審査の概要	1
1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1
第 2 決算の概要	2
1. 決算の規模	2
2. 一般会計	4
(1) 概要	4
(2) 歳入	5
(3) 不納欠損額	16
(4) 収入未済額	17
(5) 歳出	18
(6) 予算流用	27
(7) 収支状況及び資金運用状況	28
3. 国民健康保険事業特別会計	30
4. 下水道事業特別会計	34
5. 土地区画整理事業特別会計	37
6. 介護保険事業特別会計	39
7. 後期高齢者医療特別会計	42
8. 基金の運用状況及び財産に関する調書	45
9. 普通会計	50
第 3 意見及び要望事項	53

— 凡 例 —

1. 文中及び表中に用いる金額は、原則として円単位とした。
2. 比率（％）は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入した。
3. 構成比（％）は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入して表示してあるため、合計等と一致しない場合がある。
4. 「—」は、該当数値のないものである。

平成31年度東大和市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1. 審査の対象

- (1) 平成31年度東大和市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成31年度東大和市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成31年度東大和市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成31年度東大和市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成31年度東大和市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成31年度東大和市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成31年度基金の運用状況を示す書類
- (8) 平成31年度東大和市決算附属書類（財産に関する調書等）

2. 審査の期間

令和2年7月13日から令和2年8月25日まで

3. 審査の方法

審査に当たっては、各会計決算書類及び基金の運用状況を示す書類等が法令に基づいて作成されているかを確認するとともに、決算の計数に誤りがないかを検証するため、関係諸帳簿、証拠書類との照合等、通常実施すべき手続により実施した。

4. 審査の結果

審査に付された、各会計決算書類及び基金の運用状況を示す書類等は、関係法令に基づいて作成されており、決算計数も関係諸帳簿、証拠書類と符合し、各会計及び基金とも誤りはないものと認められた。また、予算執行も適正に行われており、これに伴う会計事務も適正に処理されていることが認められた。

第2 決算の概要

各会計総計決算状況(第1表)

区 分		予 算 現 額	歳 入		歳 出	
			決 算 額 A	収入率	決 算 額 B	執行率
一 般 会 計		33,888,700,838	33,420,938,163	98.6	31,956,696,214	94.3
特 別 会 計	国民健康保険事業	9,011,234,000	8,938,050,556	99.2	8,673,439,362	96.3
	下水道事業	2,010,659,000	1,949,529,950	97.0	1,821,872,788	90.6
	土地区画整理事業	49,580,000	43,377,255	87.5	38,128,861	76.9
	介護保険事業	7,512,034,000	7,083,457,850	94.3	6,603,129,148	87.9
	後期高齢者医療	2,145,946,000	2,153,435,259	100.3	2,117,731,776	98.7
	小 計	20,729,453,000	20,167,850,870	97.3	19,254,301,935	92.9
合 計		54,618,153,838	53,588,789,033	98.1	51,210,998,149	93.8
平成30年度各会計総計		53,370,404,000	52,641,386,091	98.6	50,408,830,031	94.5
対 前 年 度	増 減 額	1,247,749,838	947,402,942		802,168,118	
	増 減 率	2.3	1.8		1.6	

1. 決算の規模

(1) 総計決算の状況

平成31年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算総額は、第1表のとおりである。

歳入総額 535億8,878万9,033円(前年度 526億4,138万6,091円)

歳出総額 512億1,099万8,149円(前年度 504億 883万 31円)

差引残額 23億7,779万 884円(前年度 22億3,255万6,060円)

翌年度繰越財源額 8,014万 325円(前年度 7,405万3,838円)

実質収支額 22億9,765万 559円(前年度 21億5,850万2,222円)

単年度収支額 1億3,914万8,337円(前年度 △2億8,124万 381円)

歳入は予算現額546億1,815万3,838円に対し、決算総額は535億8,878万9,033円となっている。予算現額に対する収入率は98.1%(前年度98.6%)となっている。

一方、歳出では予算現額546億1,815万3,838円に対し、決算総額は512億1,099万8,149円となっている。予算現額に対する執行率は93.8%(前年度94.5%)となっている。

(単位：円・%)

歳入歳出差引額 C (A - B)	翌年度へ繰り越す べき財源額 D	実 質 収 支 額 E (C - D)	前年度実質収支額 F	単年度収支額 G (E - F)
1,464,241,949	80,140,325	1,384,101,624	1,473,353,709	△ 89,252,085
264,611,194	0	264,611,194	220,601,202	44,009,992
127,657,162	0	127,657,162	66,911,409	60,745,753
5,248,394	0	5,248,394	5,982,676	△ 734,282
480,328,702	0	480,328,702	357,006,627	123,322,075
35,703,483	0	35,703,483	34,646,599	1,056,884
913,548,935	0	913,548,935	685,148,513	228,400,422
2,377,790,884	80,140,325	2,297,650,559	2,158,502,222	139,148,337
2,232,556,060	74,053,838	2,158,502,222	2,439,742,603	△ 281,240,381
145,234,824	6,086,487	139,148,337	△ 281,240,381	420,388,718
6.5	8.2	6.4	△ 11.5	△ 149.5

(2) 純計決算の状況

第1表の歳入歳出決算総額には、一般会計と各特別会計間における繰入れ、繰出し等による重複額40億3,732万9,334円が含まれているため、これを控除した純計決算額は第2表のとおりである。

各会計純計決算状況(第2表)

(単位：円・%)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	収支差引残額
平成31年度		49,551,459,699	47,173,668,815	2,377,790,884
平成30年度		48,532,912,882	46,300,356,822	2,232,556,060
対前年度	増減額	1,018,546,817	873,311,993	145,234,824
	増減率	2.1	1.9	6.5

決算額の純計を前年度と比較すると、歳入が10億1,854万6,817円(2.1%)、歳出が8億7,331万1,993円(1.9%)の増額となっている。

2. 一般会計

(1) 概要

本年度の一般会計の収支状況は、形式収支（歳入歳出差引額）が14億6,424万1,949円で翌年度へ繰り越すべき財源を減じた実質収支額は、13億8,410万1,624円となっている。

また、実質収支額は前年度と比較し、8,925万2,085円（6.1%）の減額となっている。

これは前年度と比較し、歳出が歳入の額に比較し増加したことによるものである。

決算収支の状況は第3表のとおりである。

決 算 収 支 状 況 (第3表)

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成31年度	平成30年度	対 前 年 度 比 較	
		決 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額	A	33,420,938,163	32,440,161,669	980,776,494	3.0
歳 出 総 額	B	31,956,696,214	30,892,754,122	1,063,942,092	3.4
歳入歳出差引額 (A - B)	C	1,464,241,949	1,547,407,547	△ 83,165,598	△ 5.4
翌年度へ繰り越 す べ き 財 源	D	80,140,325	74,053,838	6,086,487	8.2
実 質 収 支 額 (C - D)	E	1,384,101,624	1,473,353,709	△ 89,252,085	△ 6.1
前年度実質収支額	F	1,473,353,709	1,420,831,068	52,522,641	3.7
単年度収支額 (E - F)		△ 89,252,085	52,522,641	△ 141,774,726	△ 269.9

(2) 歳入

歳入の決算額は、334億2,093万8,163円で予算現額338億8,870万838円に対する収入率は98.6%である。

本年度の決算額は前年度と比較し、9億8,077万6,494円(3.0%)の増額となっている。

この要因の主なもの、国庫支出金、都支支出金、繰入金等の増加によるものである。

歳入の款別内訳及び前年度との比較は、第4表のとおりである。

款別収入状況(第4表)

(単位:円・%)

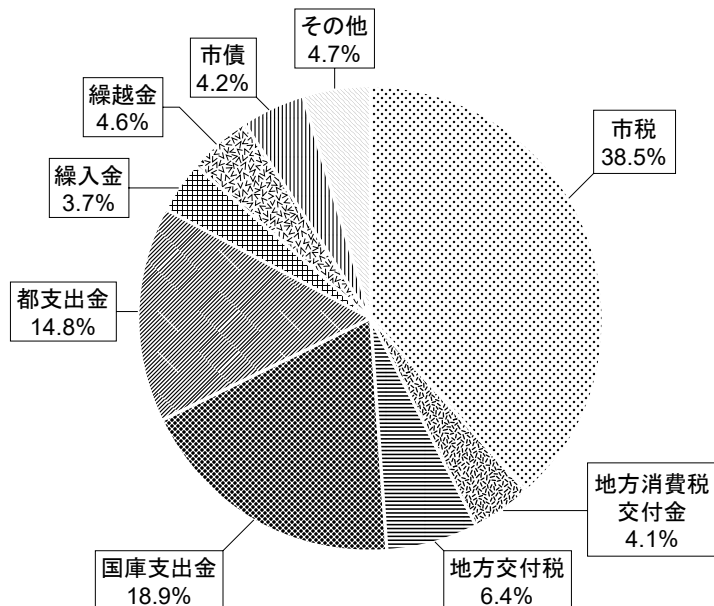
款別	平成31年度										平成30年度		対前年度比較	
	予算現額	調定額	収入額			不納欠損額	収入未済額	収入済額		構成比	収入済額		増減額	増減率
			金額 (還付未済額)	構成比	対予算比			対調定比	金額 (還付未済額)		構成比			
1 市	12,638,721,000	13,072,562,313	12,853,855,592 (168,580)	38.5	101.7	98.3	29,594,488	189,280,813	12,790,236,141 (296,832)	39.4	63,619,451	0.5		
2 地方譲与税	153,187,000	148,072,014	148,072,014	0.4	96.7	100.0	0	0	146,145,000	0.5	1,927,014	1.3		
3 利子割交付金	20,685,000	18,095,000	18,095,000	0.1	87.5	100.0	0	0	24,166,000	0.1	△6,071,000	△25.1		
4 配当割交付金	94,617,000	89,822,000	89,822,000	0.3	94.9	100.0	0	0	80,500,000	0.2	9,322,000	11.6		
5 株式等譲渡所得割交付金	85,959,000	55,253,000	55,253,000	0.2	64.3	100.0	0	0	65,634,000	0.2	△10,381,000	△15.8		
6 地方消費税交付金	1,390,033,000	1,377,203,000	1,377,203,000	4.1	99.1	100.0	0	0	1,438,902,000	4.4	△61,699,000	△4.3		
7 自動車取得税交付金	43,743,000	43,730,000	43,730,000	0.1	100.0	100.0	0	0	87,203,000	0.3	△43,473,000	△49.9		
8 環境性能割交付金	15,451,000	15,451,282	15,451,282	0.0	100.0	100.0	0	0	0	0.0	15,451,282	皆増		
9 地方特例交付金	208,383,000	198,373,000	198,373,000	0.6	95.2	100.0	0	0	81,380,000	0.3	116,993,000	143.8		
10 地方交付税	2,128,994,000	2,148,812,000	2,148,812,000	6.4	100.9	100.0	0	0	2,017,622,000	6.2	131,190,000	6.5		
11 交通安全対策特別交付金	11,521,000	10,276,000	10,276,000	0.0	89.2	100.0	0	0	10,828,000	0.0	△552,000	△5.1		
12 分担金及び負担金	308,236,000	271,183,057	266,308,727	0.8	86.4	98.2	259,190	4,615,140	385,135,155	1.2	△118,826,428	△30.9		
13 使用料及び手数料	460,260,000	474,902,781	472,820,311	1.4	102.7	99.6	376,500	1,705,970	463,640,301	1.4	9,180,010	2.0		
14 国庫支出金	6,613,566,000	6,345,863,592	6,305,863,592	18.9	95.3	99.4	0	40,000,000	5,927,729,997	18.3	378,133,595	6.4		
15 都支支出金	5,159,062,000	4,959,759,032	4,959,759,032	14.8	96.1	100.0	0	0	4,733,707,096	14.6	226,051,936	4.8		
16 財産収入	23,861,000	23,488,263	23,488,263	0.1	98.4	100.0	0	0	15,888,580	0.0	7,599,683	47.8		
17 寄附金	25,820,000	20,955,746	20,955,746	0.1	81.2	100.0	0	0	10,045,575	0.0	10,910,171	108.6		
18 繰入金	1,235,237,000	1,235,236,215	1,235,236,215	3.7	100.0	100.0	0	0	956,249,656	2.9	278,986,559	29.2		
19 繰越金	1,547,406,838	1,547,407,547	1,547,407,547	4.6	100.0	100.0	0	0	1,420,831,068	4.4	126,576,479	8.9		
20 諸収入	243,608,000	453,604,005	217,305,842	0.7	89.2	47.9	8,061,835	228,236,328	229,258,100	0.7	△11,952,258	△5.2		
21 市債	1,480,350,000	1,448,850,000	1,412,850,000	4.2	95.4	97.5	0	36,000,000	1,555,060,000	4.8	△142,210,000	△9.1		
合計	33,888,700,838	33,958,899,847	33,420,938,163	100.0	98.6	98.4	38,292,013	499,838,251	32,440,161,669	100.0	980,776,494	3.0		

※収入済額の中には市税還付未済額168,580円を含む。

一般会計歳入状況

歳入全体に占める構成比（第5表）は、市税38.5%（前年度39.4%）、地方交付税6.4%（前年度6.2%）、国庫支出金18.9%（前年度18.3%）、都支出金14.8%（前年度14.6%）、市債4.2%（前年度4.8%）等が主なもので、地方消費税交付金、市債の割合が減少し、国庫支出金、地方交付税及び繰入金等の割合が増加となっている。

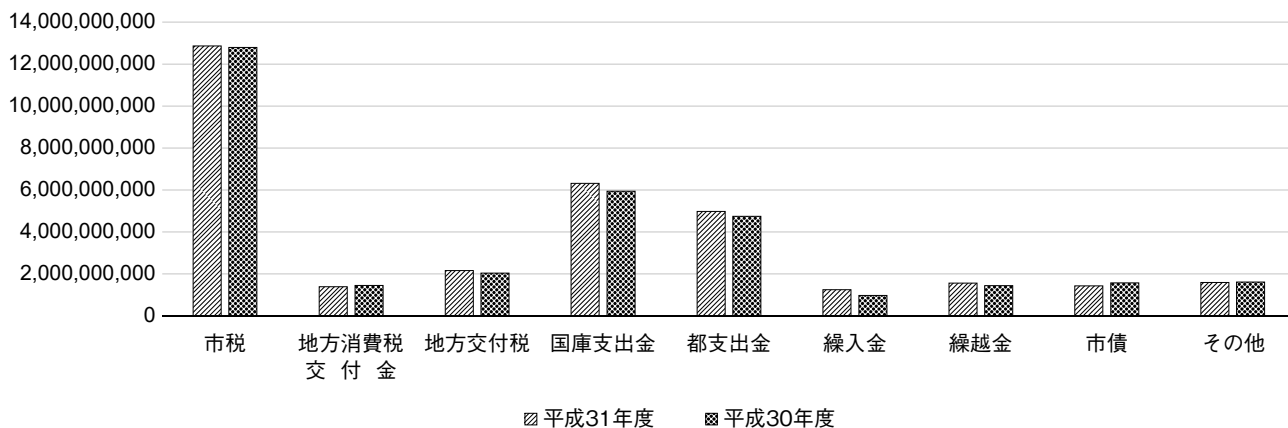
歳入款別構成比率等（第5表）



（単位：円）

平成31年度	市 税	地方消費税交付金	地方交付税	国庫支出金	都 支 出 金
	12,853,855,592	1,377,203,000	2,148,812,000	6,305,863,592	4,959,759,032
	繰 入 金	繰 越 金	市 債	そ の 他	合 計
	1,235,236,215	1,547,407,547	1,412,850,000	1,579,951,185	33,420,938,163
平成30年度	市 税	地方消費税交付金	地方交付税	国庫支出金	都 支 出 金
	12,790,236,141	1,438,902,000	2,017,622,000	5,927,729,997	4,733,707,096
	繰 入 金	繰 越 金	市 債	そ の 他	合 計
	956,249,656	1,420,831,068	1,555,060,000	1,599,823,711	32,440,161,669

（単位：円）



自主財源・依存財源

歳入決算額を自主財源と依存財源に分類し前年度と比較すると、本年度の自主財源が歳入決算額に占める割合は、49.6%で、前年度を0.4ポイント下回っている。

自主財源・依存財源比較表（第6表）

（単位：円・%）

区 分		平成31年度		平成30年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	12,853,855,592	38.5	12,790,236,141	39.4	63,619,451	0.5
	分担金及び負担金	266,308,727	0.8	385,135,155	1.2	△118,826,428	△30.9
	使用料及び手数料	472,820,311	1.4	463,640,301	1.4	9,180,010	2.0
	財産収入	23,488,263	0.1	15,888,580	0.0	7,599,683	47.8
	寄 附 金	20,955,746	0.1	10,045,575	0.0	10,910,171	108.6
	繰 入 金	1,235,236,215	3.7	956,249,656	2.9	278,986,559	29.2
	繰 越 金	1,547,407,547	4.6	1,420,831,068	4.4	126,576,479	8.9
	諸収入のうち自主財源分	144,892,579	0.4	162,096,169	0.5	△17,203,590	△10.6
	小 計	16,564,964,980	49.6	16,204,122,645	50.0	360,842,335	2.2
依存財源	地 方 譲 与 税	148,072,014	0.4	146,145,000	0.5	1,927,014	1.3
	利子割交付金	18,095,000	0.1	24,166,000	0.1	△6,071,000	△25.1
	配当割交付金	89,822,000	0.3	80,500,000	0.2	9,322,000	11.6
	株式等譲渡所得割交付金	55,253,000	0.2	65,634,000	0.2	△10,381,000	△15.8
	地方消費税交付金	1,377,203,000	4.1	1,438,902,000	4.4	△61,699,000	△4.3
	自動車取得税交付金	43,730,000	0.1	87,203,000	0.3	△43,473,000	△49.9
	環境性能割交付金	15,451,282	0	0	0.0	15,451,282	皆増
	地方特例交付金	198,373,000	0.6	81,380,000	0.3	116,993,000	143.8
	地方交付税	2,148,812,000	6.4	2,017,622,000	6.2	131,190,000	6.5
	交通安全対策特別交付金	10,276,000	0.0	10,828,000	0.0	△552,000	△5.1
	国庫支出金	6,305,863,592	18.9	5,927,729,997	18.3	378,133,595	6.4
	都 支 出 金	4,959,759,032	14.8	4,733,707,096	14.6	226,051,936	4.8
	市 債	1,412,850,000	4.2	1,555,060,000	4.8	△142,210,000	△9.1
諸収入のうち依存財源分	72,413,263	0.2	67,161,931	0.2	5,251,332	7.8	
小 計	16,855,973,183	50.4	16,236,039,024	50.0	619,934,159	3.8	
合 計	33,420,938,163	100.0	32,440,161,669	100.0	980,776,494	3.0	

款別収入状況の主な内容は、次のとおりである。

第1款 市 税

市税の歳入決算額は、128億5,385万5,592円であり、調定額130億7,256万2,313円に対する収納率は、98.3%となっている。

また、前年度決算額、127億9,023万6,141円と比較すると、6,361万9,451円（0.5%）の増額となっている。

市税の収入済額構成比で大きな割合を占めるものは、市民税が46.5%、固定資産税が41.0%で全体の87.5%であった。

科 目 別 決 算 額 比 較 表 (第7表)

科 目		区 分	平 成 31 年 度				
			調 定 額 A	収 入 済 額 B	収入済額 構 成 比	収 納 率 B/A×100	収 入 未 済 額
市 民 税	個 人		5,536,749,683	5,403,892,887	42.0	97.6	112,024,268
	法 人		576,107,489	571,071,589	4.4	99.1	4,635,900
	小 計		6,112,857,172	5,974,964,476	46.5	97.7	116,660,168
固 定 資 産 税			5,329,246,041	5,272,988,580	41.0	98.9	49,777,735
軽 自 動 車 税			115,561,837	110,445,178	0.9	95.6	4,619,185
市 た ば こ 税			511,725,188	511,725,188	4.0	100.0	0
都 市 計 画 税			1,003,172,075	983,732,170	7.7	98.1	18,223,725
合 計			13,072,562,313	12,853,855,592	100.0	98.3	189,280,813
課 税 別	現 年 課 税 分		12,843,812,693	12,752,225,258	99.2	99.3	91,334,217
	滞 納 繰 越 分		228,749,620	101,630,334	0.8	44.4	97,946,596

対前年度比較では、市民税法人、市たばこ税がそれぞれ7,392万3,622円、293万8,646円の減額となり、市民税個人、固定資産税、軽自動車税、都市計画税がそれぞれ2,825万4,501円、9,706万3,839円、498万8,703円、1,017万4,676円の増額となっている。

市税の収納率は、98.3%で、前年度と比較し、0.8ポイント上回っている。

課税別にみる収納率は、現年課税分が99.3%で、前年より0.1ポイント上回っている。滞納繰越分については、15.6ポイント上回っている。また、収入未済額は、1億8,928万813円で前年度の2億3,028万5,741円と比較し、4,100万4,928円の減額となっている。

なお、市税還付未済額は、16万8,580円となっている。(第4表市税参照)

科目別決算額及び前年度決算額との比較は、第7表のとおりである。

(単位：円・%)

平成30年度					対前年度比較	
調定額 C	収入済額 D	収入済額 構成比	収納率 D/C×100	収入未済額	増減額 (B-D) E	増減率 E/D×100
5,535,909,511	5,375,638,386	42.0	97.1	137,664,299	28,254,501	0.5
653,891,800	644,995,211	5.0	98.6	4,760,489	△73,923,622	△11.5
6,189,801,311	6,020,633,597	47.1	97.3	142,424,788	△45,669,121	△0.8
5,299,402,849	5,175,924,741	40.5	97.7	62,363,641	97,063,839	1.9
110,775,212	105,456,475	0.8	95.2	4,729,137	4,988,703	4.7
514,663,834	514,663,834	4.0	100.0	0	△2,938,646	△0.6
1,005,951,699	973,557,494	7.6	96.8	20,768,175	10,174,676	1.0
13,120,594,905	12,790,236,141	100.0	97.5	230,285,741	63,619,451	0.5
12,791,341,430	12,695,345,221	99.3	99.2	90,840,505	56,880,037	0.4
329,253,475	94,890,920	0.7	28.8	139,445,236	6,739,414	7.1

第2款 地方譲与税

地方譲与税の決算額は、1億4,807万2,014円で前年度の1億4,614万5,000円と比較し、192万7,014円（1.3%）の増額となっている。

これは、原資（国が国税として徴収したものの一定割合を各市町村へ交付するもの）の増に伴い配分額が増加したものである。

第3款 利子割交付金

利子割交付金の決算額は、1,809万5,000円で前年度の2,416万6,000円と比較し、607万1,000円（25.1%）の減額となっている。

これは、原資（東京都が都税として徴収した利子割額の一定割合を各市町村へ交付するもの）の減に伴い配分額が減少したものである。

第4款 配当割交付金

配当割交付金の決算額は、8,982万2,000円で前年度の8,050万円と比較し、932万2,000円（11.6%）の増額となっている。

これは、原資（東京都が都税として徴収した配当割額の一定割合を各市町村へ交付するもの）の増に伴い配分額が増加したものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算額は、5,525万3,000円で前年度の6,563万4,000円と比較し、1,038万1,000円（15.8%）の減額となっている。

これは、原資（東京都が都税として徴収した株式等譲渡所得割額の一定割合を各市町村へ交付するもの）の減に伴い配分額が減少したものである。

第6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算額は、13億7,720万3,000円で前年度の14億3,890万2,000円と比較し、6,169万9,000円（4.3%）の減額となっている。

これは、原資（国が徴収した消費税のうち、地方税分の2分の1を都道府県が各市町村へ交付するもの）の減に伴い配分額が減少したものである。

第7款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の決算額は、4,373万円で前年度の8,720万3,000円と比較し、4,347万3,000円（49.9%）の減額となっている。

これは、令和元年度税制改正に伴い、令和元年10月1日以降、自動車取得税が廃止されたため、交付額が減少したものである。

第8款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の決算額は、1,545万1,282円で、令和元年度税制改正に伴い、新設された交付金である。

第9款 地方特例交付金

地方特例交付金の決算額は、1億9,837万3,000円で前年度の8,138万円と比較し、1億1,699万3,000円（143.8%）の増額となっている。

これは、子ども・子育て支援臨時交付金の交付により増加したものである。

第10款 地方交付税

地方交付税の決算額は、21億4,881万2,000円で前年度の20億1,762万2,000円と比較し、1億3,119万円（6.5%）の増額となっている。

これは、普通交付税及び特別交付税の増によるものである。

第11款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の決算額は、1,027万6,000円で前年度の1,082万8,000円と比較し、55万2,000円（5.1%）の減額となっている。

第12款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算額は、2億6,630万8,727円で前年度の3億8,513万5,155円と比較し、1億1,882万6,428円（30.9%）の減額となっている。減少した主なものは、保育園入園者保育料である。

収入未済額は、461万5,140円となっている。（第4表参照）

第13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算額は、4億7,282万311円で前年度の4億6,364万301円と比較し、918万10円（2.0%）の増額となっている。

収入未済額は、170万5,970円となっている。（第4表参照）

前年度との比較は、第8表のとおりである。

使用料及び手数料前年度比較表（第8表）

（単位：円・%）

区 分	年 度	平成31年度	平成30年度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
使 用 料	道 路 占 用 料	57,443,738	57,780,978	△ 337,240	△ 0.6
	休日急患診療所使用料	16,241,070	17,489,233	△ 1,248,163	△ 7.1
	市民農園使用料	3,335,400	3,552,300	△ 216,900	△ 6.1
	市営住宅使用料	706,800	712,800	△ 6,000	△ 0.8
	学童保育所育成料	30,923,160	32,450,350	△ 1,527,190	△ 4.7
	その他の使用料	19,933,683	21,486,440	△ 1,552,757	△ 7.2
	小 計	128,583,851	133,472,101	△ 4,888,250	△ 3.7
手 数 料	清 掃 手 数 料	303,834,000	288,039,000	15,795,000	5.5
	戸籍住民手数料	29,651,550	30,587,350	△ 935,800	△ 3.1
	徴税手数料	7,042,000	7,516,300	△ 474,300	△ 6.3
	その他の手数料	3,708,910	4,025,550	△ 316,640	△ 7.9
	小 計	344,236,460	330,168,200	14,068,260	4.3
合 計		472,820,311	463,640,301	9,180,010	2.0

第14款 国庫支出金

国庫支出金の決算額は、63億586万3,592円で前年度の59億2,772万9,997円と比較し、3億7,813万3,595円（6.4%）の増額となっている。

増額した主なものは、民生費国庫負担金、民生費国庫補助金及び商工費国庫補助金である。前年度との比較は、第9表のとおりである。

国庫支出金前年度比較表（第9表）

（単位：円・%）

区 分		年 度	平成31年度	平成30年度	対前年度比較	
					増 減 額	増減率
国庫負担金	民生費国庫負担金		5,685,702,996	5,503,997,298	181,705,698	3.3
	衛生費国庫負担金		2,902,500	2,257,500	645,000	28.6
	教育費国庫負担金		1,977,488	2,616,214	△638,726	△24.4
	土木費国庫負担金		5,676,000	0	5,676,000	皆増
	小 計		5,696,258,984	5,508,871,012	187,387,972	3.4
国庫補助金	総務費国庫補助金		24,311,000	16,145,000	8,166,000	50.6
	民生費国庫補助金		339,435,000	183,539,000	155,896,000	84.9
	衛生費国庫補助金		6,357,000	412,000	5,945,000	1,443.0
	商工費国庫補助金		105,980,800	842,000	105,138,800	12,486.8
	土木費国庫補助金		23,350,000	68,814,000	△45,464,000	△66.1
	教育費国庫補助金		82,864,800	124,742,000	△41,877,200	△33.6
	地方創生推進交付金		6,344,000	2,500,000	3,844,000	153.8
	小 計		588,642,600	396,994,000	191,648,600	48.3
委託金	総務費委託金		381,000	400,000	△19,000	△4.8
	民生費委託金		20,581,008	21,464,985	△883,977	△4.1
	小 計		20,962,008	21,864,985	△902,977	△4.1
合 計			6,305,863,592	5,927,729,997	378,133,595	6.4

第15款 都支出金

都支出金の決算額は、49億5,975万9,032円で前年度の47億3,370万7,096円と比較し、2億2,605万1,936円（4.8%）の増額となっている。

増額した主なものは、民生費都負担金、総務費都補助金、民生費都補助金、衛生費都補助金及び総務費委託金である。

前年度との比較は、第10表のとおりである。

都支出金前年度比較表（第10表）

（単位：円・%）

区 分		年 度	平成31年度	平成30年度	対前年度比較	
					増 減 額	増減率
都 負 担 金	民 生 費 都 負 担 金		1,949,258,377	1,888,548,178	60,710,199	3.2
	衛 生 費 都 負 担 金		1,451,250	1,128,750	322,500	28.6
	教 育 費 都 負 担 金		1,915,019	2,730,342	△ 815,323	△ 29.9
	小 計		1,952,624,646	1,892,407,270	60,217,376	3.2
都 補 助 金	総 務 費 都 補 助 金		1,400,791,123	1,264,716,448	136,074,675	10.8
	民 生 費 都 補 助 金		1,175,947,000	1,116,900,000	59,047,000	5.3
	衛 生 費 都 補 助 金		64,288,000	34,472,000	29,816,000	86.5
	農 林 業 費 都 補 助 金		2,771,000	1,047,000	1,724,000	164.7
	商 工 費 都 補 助 金		15,469,415	4,894,862	10,574,553	216.0
	土 木 費 都 補 助 金		13,626,000	41,176,000	△ 27,550,000	△ 66.9
	消 防 費 都 補 助 金		371,000	728,000	△ 357,000	△ 49.0
	教 育 費 都 補 助 金		100,032,344	172,573,476	△ 72,541,132	△ 42.0
小 計		2,773,295,882	2,636,507,786	136,788,096	5.2	
委 託 金	総 務 費 委 託 金		178,116,859	145,873,035	32,243,824	22.1
	民 生 費 委 託 金		14,546,963	14,674,382	△ 127,419	△ 0.9
	衛 生 費 委 託 金		25,857,069	26,066,603	△ 209,534	△ 0.8
	土 木 費 委 託 金		1,062,967	2,967,975	△ 1,905,008	△ 64.2
	教 育 費 委 託 金		14,254,646	15,210,045	△ 955,399	△ 6.3
	小 計		233,838,504	204,792,040	29,046,464	14.2
合 計			4,959,759,032	4,733,707,096	226,051,936	4.8

第16款 財産収入

財産収入の決算額は、2,348万8,263円で前年度の1,588万8,580円と比較し、759万9,683円(47.8%)の増額となっている。

この主な理由は、市有財産貸付収入等の増加である。

第17款 寄附金

寄附金の決算額は、2,095万5,746円で前年度の1,004万5,575円と比較し、1,091万171円(108.6%)の増額となっている。

これは、一般寄附金の増加である。

第18款 繰入金

繰入金の決算額は、12億3,523万6,215円で前年度の9億5,624万9,656円と比較し、2億7,898万6,559円(29.2%)の増額となっている。

この主な理由は、財政調整基金繰入金の増加である。

前年度との比較は、第11表のとおりである。

繰入金前年度比較表 (第11表)

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成31年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
財 政 調 整 基 金 繰 入 金		1,074,070,000	518,769,000	555,301,000	107.0
国民健康保険事業特別会計繰入金		25,162,877	253,698,763	△228,535,886	△90.1
介護保険事業特別会計繰入金		105,548,416	157,611,664	△52,063,248	△33.0
後期高齢者医療特別会計繰入金		30,454,922	26,170,229	4,284,693	16.4
合 計		1,235,236,215	956,249,656	278,986,559	29.2

第19款 繰越金

繰越金の決算額は、15億4,740万7,547円で前年度の14億2,083万1,068円と比較し、1億2,657万6,479円(8.9%)の増額となっている。

第20款 諸収入

諸収入の決算額は、2億1,730万5,842円で前年度の2億2,925万8,100円と比較し、1,195万2,258円(5.2%)の減額となっている。

第21款 市 債

本年度の借入額は、14億1,285万円で前年度の15億5,506万円と比較し、1億4,221万円(9.1%)の減額となっている。前年度との比較は、第12表のとおりである。

市債前年度比較表 (第12表)

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成31年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
市道第682号線災害復旧事業債		15,000,000	0	15,000,000	皆増
小学校特別教室等冷房設備設置事業債		0	87,300,000	△87,300,000	皆減
小学校体育館バスケットゴール耐震化事業債		0	4,400,000	△4,400,000	皆減
中学校特別活動室等冷房設備設置事業債		0	11,000,000	△11,000,000	皆減
中学校体育館バスケットゴール耐震化事業債		0	55,400,000	△55,400,000	皆減
防災行政無線デジタル化事業債		197,300,000	0	197,300,000	皆増
臨時財政対策債		1,200,550,000	1,396,960,000	△196,410,000	△14.1
合 計		1,412,850,000	1,555,060,000	△142,210,000	△9.1

市債の年度末現在高状況は第13表のとおりである。

市債の年度末現在高状況 (第13表)

(単位：千円・%)

区 分	年 度	平成30年度 末現在高 A	平成31年度		平成31年度 末現在高 B	対前年度比較	
			起債額	元金償還額		増減額 C (B - A)	増減率 C/A ×100
総 務 債		265,387	0	30,099	235,288	△30,099	△11.3
民 生 債		203,643	0	32,345	171,298	△32,345	△15.9
土 木 債		1,349,140	15,000	243,502	1,120,638	△228,502	△16.9
消 防 債		0	197,300	0	197,300	197,300	皆増
教 育 債		3,541,394	0	137,676	3,403,718	△137,676	△3.9
住民税等減税補てん債		342,572	0	77,929	264,643	△77,929	△22.7
臨時財政対策債		14,741,719	1,200,550	975,468	14,966,801	225,082	1.5
減収補てん債		147,044	0	14,708	132,336	△14,708	△10.0
合 計		20,590,899	1,412,850	1,511,727	20,492,022	△98,877	△0.5

(3) 不納欠損額

本年度の不納欠損額は、3,829万2,013円（1,916件）で前年度の1億713万8,958円（2,244件）と比較し、6,884万6,945円（328件）の減額となっている。

減の主なものは、市税が7,077万5,367円の減額となっている。

前年度との比較は、第14表のとおりである。

不納欠損額前年度比較表（第14表）

（単位：円・件）

項目	年度	平成31年度		平成30年度		対前年度比較	
		不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	増減額	件数
市	税	29,594,488	1,810	100,369,855	2,094	△70,775,367	△284
分担金及び負担金		259,190	20	696,560	80	△437,370	△60
使用料及び手数料		376,500	11	328,500	13	48,000	△2
諸	収	8,061,835	75	5,744,043	57	2,317,792	18
合	計	38,292,013	1,916	107,138,958	2,244	△68,846,945	△328

(4) 収入未済額

本年度の収入未済額は、4億9,983万8,251円で前年度の4億7,564万9,444円と比較し、2,418万8,807円の増額となっている。

増の主なものは、その他として繰越明許費が6,681万円の増となっているものであります。前年度との比較は、第15表のとおりである。

収入未済額前年度比較表 (第15表)

(単位：円・%)

区 分		年 度	平成31年度	平成30年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
市 税	市 税		189,280,813	230,285,741	△41,004,928	△17.8
分担金及び負担金	老人ホーム措置費一部負担金		383,500	353,787	29,713	8.4
	保育園入園者保育料		4,231,640	6,568,510	△2,336,870	△35.6
	小 計		4,615,140	6,922,297	△2,307,157	△33.3
使用料及び手数料	市立保育園入園者保育料		641,730	613,410	28,320	4.6
	学童保育所育成料		997,240	1,444,150	△446,910	△30.9
	学童保育所延長育成料		67,000	0	67,000	皆増
	小 計		1,705,970	2,057,560	△351,590	△17.1
諸 収 入	奨 学 金 返 還 金		4,816,000	5,009,000	△193,000	△3.9
	給 与 等 戻 入 金		360,640	0	360,640	皆増
	児 童 手 当 返 還 金		1,830,000	964,000	866,000	89.8
	児 童 扶 養 手 当 返 還 金		1,864,050	1,326,240	537,810	40.6
	児 童 育 成 手 当 返 還 金		412,300	478,300	△66,000	△13.8
	ひとり親家庭等医療費助成返還金		88,326	26,858	61,468	228.9
	やまとあけぼの学園利用者等給食費徴収金		20,800	20,800	0	0.0
	通園事業利用者負担金		0	48,878	△48,878	皆減
	学童保育所間食費		532,260	725,750	△193,490	△26.7
	生活保護費等返還金		14,715,528	34,660,828	△19,945,300	△57.5
	生活保護費等返還金(過年度分)		203,596,424	183,933,192	19,663,232	10.7
	小 計		228,236,328	227,193,846	1,042,482	0.5
そ の 他	繰 越 明 許 費		76,000,000	9,190,000	66,810,000	727.0
合 計			499,838,251	475,649,444	24,188,807	5.1

(5) 歳出

歳出の決算額は、319億5,669万6,214円で予算現額338億8,870万838円に対する執行率は94.3%である。

本年度の決算額は、前年度と比較して10億6,394万2,092円(3.4%)の増額となっている。この要因の主なものは、総務費、民生費等の増加によるものである。

歳出の款別内訳及び前年度との比較は、第16表のとおりである。

款別支出状況(第16表)

区分 款別	平成31年度					
	予算現額	支出済額		執行率	翌年度 繰越額	不用額
		金額	構成比			
1 議会費	305,588,000	295,609,459	0.9	96.7	0	9,978,541
2 総務費	3,666,614,000	3,468,999,387	10.9	94.6	1,308,325	196,306,288
3 民生費	18,025,869,000	17,137,405,062	53.6	95.1	0	888,463,938
4 衛生費	2,380,684,000	2,238,985,816	7.0	94.0	0	141,698,184
5 労働費	3,020,000	3,000,000	0.0	99.3	0	20,000
6 農林業費	60,622,000	55,623,546	0.2	91.8	0	4,998,454
7 商工費	380,767,838	247,813,758	0.8	65.1	0	132,954,080
8 土木費	1,938,898,000	1,739,114,729	5.4	89.7	151,156,000	48,627,271
9 消防費	1,471,514,000	1,397,388,032	4.4	95.0	0	74,125,968
10 教育費	2,789,386,000	2,537,153,864	7.9	91.0	3,676,000	248,556,136
11 公債費	1,641,952,000	1,629,207,243	5.1	99.2	0	12,744,757
12 諸支出金	1,211,107,000	1,206,395,318	3.8	99.6	0	4,711,682
13 予備費	12,679,000	0	0.0	0.0	0	12,679,000
合計	33,888,700,838	31,956,696,214	100.0	94.3	156,140,325	1,775,864,299

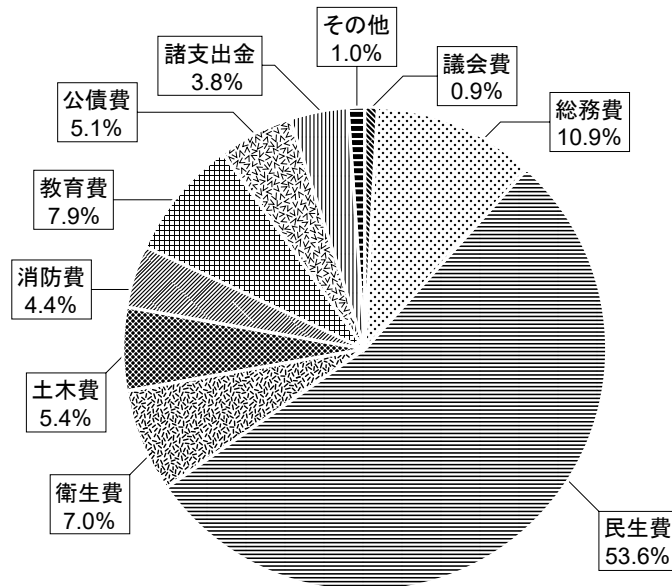
(単位：円・%)

平成30年度						支出済額対前年度比較	
予算現額	支出済額		執行率	翌年度 繰越額	不用額	増減額	増減率
	金額	構成比					
288,182,000	283,633,931	0.9	98.4	0	4,548,069	11,975,528	4.2
2,969,862,000	2,809,163,541	9.1	94.6	0	160,698,459	659,835,846	23.5
17,487,266,000	16,634,624,484	53.8	95.1	0	852,641,516	502,780,578	3.0
2,341,309,000	2,213,795,373	7.2	94.6	0	127,513,627	25,190,443	1.1
3,020,000	3,000,000	0.0	99.3	0	20,000	0	0.0
55,934,000	49,931,498	0.2	89.3	2,398,000	3,604,502	5,692,048	11.4
206,566,000	115,606,736	0.4	56.0	80,845,838	10,113,426	132,207,022	114.4
1,821,454,000	1,745,075,148	5.6	95.8	0	76,378,852	△5,960,419	△0.3
1,172,293,000	1,141,855,518	3.7	97.4	0	30,437,482	255,532,514	22.4
3,183,429,000	2,971,056,464	9.6	93.3	0	212,372,536	△433,902,600	△14.6
1,636,170,000	1,624,806,911	5.3	99.3	0	11,363,089	4,400,332	0.3
1,305,964,000	1,300,204,518	4.2	99.6	0	5,759,482	△93,809,200	△7.2
8,313,000	0	0.0	0.0	0	8,313,000	0	0.0
32,479,762,000	30,892,754,122	100.0	95.1	83,243,838	1,503,764,040	1,063,942,092	3.4

歳出款別構成比率

歳出決算額に占める各款の割合（構成比）は、第17表のとおりである。

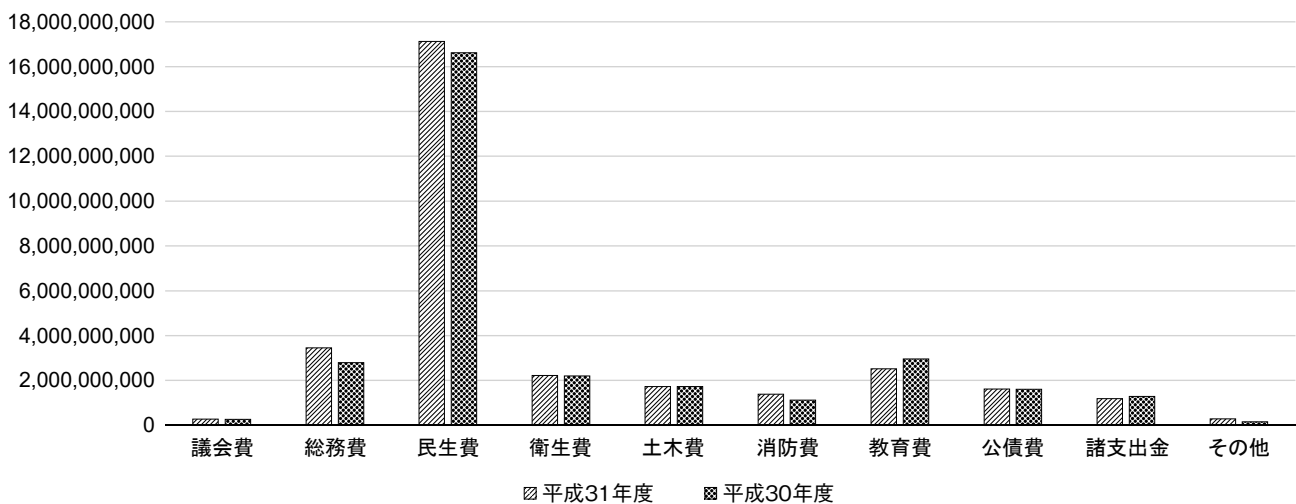
歳出款別構成比率等（第17表）



(単位：円)

平成31年度	議会費	総務費	民生費	衛生費	土木費
	295,609,459	3,468,999,387	17,137,405,062	2,238,985,816	1,739,114,729
	消防費	教育費	公債費	諸支出金	その他
1,397,388,032	2,537,153,864	1,629,207,243	1,206,395,318	306,437,304	
平成30年度	議会費	総務費	民生費	衛生費	土木費
	283,633,931	2,809,163,541	16,634,624,484	2,213,795,373	1,745,075,148
	消防費	教育費	公債費	諸支出金	その他
1,141,855,518	2,971,056,464	1,624,806,911	1,300,204,518	168,538,234	

(単位：円)



第1款 議会費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
31	305,588,000	295,609,459	0	9,978,541	96.7
30	288,182,000	283,633,931	0	4,548,069	98.4

議会費の決算額は、2億9,560万9,459円で前年度の2億8,363万3,931円と比較し、1,197万5,528円(4.2%)の増額となっている。

増の主なものは、議会運営費1,003万5,380円の増額である。

第2款 総務費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
31	3,666,614,000	3,468,999,387	1,308,325	196,306,288	94.6
30	2,969,862,000	2,809,163,541	0	160,698,459	94.6

総務費の決算額は、34億6,899万9,387円で前年度の28億916万3,541円と比較し、6億5,983万5,846円(23.5%)の増額となっている。

総務費の項別による決算額は、第18表のとおりである。

総務費決算額前年度比較表(第18表)

(単位：円・%)

年度 項	平成31年度			平成30年度			対前年度	
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率
総務管理費	2,709,235,410	78.1	95.6	2,208,154,919	78.6	95.1	501,080,491	22.7
徴税費	438,685,246	12.6	95.3	363,700,493	12.9	94.6	74,984,753	20.6
戸籍住民基本台帳費	170,242,431	4.9	90.4	159,644,749	5.7	89.9	10,597,682	6.6
選挙費	116,760,283	3.4	79.4	40,209,728	1.4	84.7	76,550,555	190.4
統計調査費	8,675,638	0.3	71.9	12,187,733	0.4	87.2	△3,512,095	△28.8
監査委員費	25,400,379	0.7	97.6	25,265,919	0.9	98.4	134,460	0.5
合計	3,468,999,387	100.0	94.6	2,809,163,541	100.0	94.6	659,835,846	23.5

増の主なものは、総務管理費のうち、公共施設等マネジメント事業費2億6,405万8,753円、福祉関係返還金(保育課)7,421万5,910円、福祉関係返還金(生活福祉課)8,673万6,604円、徴税費のうち、徴収事務費6,145万6,586円、選挙費のうち、市議会議員及び市長選挙費4,449万4,979円、参議院議員選挙費3,985万4,228円などの増額である。

減の主なものは、総務管理費のうち、福祉関係返還金(子育て支援課)2,366万4,175円、統計調査費のうち、住宅・土地統計調査費615万6,741円などの減額である。

第3款 民生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
31	18,025,869,000	17,137,405,062	0	888,463,938	95.1
30	17,487,266,000	16,634,624,484	0	852,641,516	95.1

民生費の決算額は、171億3,740万5,062円で前年度の166億3,462万4,484円と比較し、5億278万578円(3.0%)の増額となっている。

民生費の項別による決算額は、第19表のとおりである。

民生費決算額前年度比較表 (第19表)

(単位：円・%)

年 度 項	平成31年度			平成30年度			対前年度	
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率
社会福祉費	6,627,352,066	38.7	97.7	6,387,380,283	38.4	97.5	239,971,783	3.8
児童福祉費	7,067,937,477	41.2	92.3	6,784,536,703	40.8	92.3	283,400,774	4.2
生活保護費	3,416,215,977	19.9	96.0	3,438,729,171	20.7	96.6	△22,513,194	△0.7
国民年金費	24,618,238	0.1	87.8	22,816,715	0.1	86.1	1,801,523	7.9
災害救助費	1,281,304	0.0	93.8	1,161,612	0.0	85.8	119,692	10.3
合 計	17,137,405,062	100.0	95.1	16,634,624,484	100.0	95.1	502,780,578	3.0

増の主なものは、社会福祉費のうち、自立支援給付費等事業費1億7,981万6,814円、児童福祉費のうち、民間保育園施設整備補助事業費1億7,990万9,000円などの増額である。

減の主なものは、社会福祉費のうち、国民健康保険事業特別会計繰出金4,972万4,336円、児童福祉費のうち、児童手当支給事業費3,290万929円、生活保護費のうち、生活保護援護事業費3,471万9,802円などの減額である。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
31	2,380,684,000	2,238,985,816	0	141,698,184	94.0
30	2,341,309,000	2,213,795,373	0	127,513,627	94.6

衛生費の決算額は、22億3,898万5,816円で前年度の22億1,379万5,373円と比較し、2,519万443円(1.1%)の増額となっている。

衛生費の項別による決算額は、第20表のとおりである。

衛生費決算額前年度比較表 (第20表)

(単位：円・%)

年 度 項	平成31年度			平成30年度			対前年度	
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率
保健衛生費	775,180,819	34.6	86.5	746,115,761	33.7	88.6	29,065,058	3.9
清掃費	1,463,804,997	65.4	98.6	1,467,679,612	66.3	97.9	△3,874,615	△0.3
合 計	2,238,985,816	100.0	94.0	2,213,795,373	100.0	94.6	25,190,443	1.1

増の主なものは、保健衛生費のうち、救急医療体制整備事業費1,289万7,200円、公害対策事業費2,003万4,352円などの増額である。

減の主なものは、清掃費のごみ減量推進事業費4,741万3,984円などの減額である。

第5款 労働費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
31	3,020,000	3,000,000	0	20,000	99.3
30	3,020,000	3,000,000	0	20,000	99.3

労働費の決算額は、300万円で前年度の300万円と比較し、同額となっている。

支出の内容は、中小企業勤労者生活資金融資事業費である。

第6款 農林業費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
31	60,622,000	55,623,546		4,998,454	91.8
30	55,934,000	49,931,498	2,398,000	3,604,502	89.3

農林業費の決算額は、5,562万3,546円で前年度の4,993万1,498円と比較し、569万2,048円(11.4%)の増額となっている。

増の主なものは、園芸振興対策事業費430万75円などの増額である。

第7款 商工費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
31	380,767,838	247,813,758		132,954,080	65.1
30	206,566,000	115,606,736	80,845,838	10,113,426	56.0

商工費の決算額は、2億4,781万3,758円で前年度の1億1,560万6,736円と比較し、1億3,220万7,022円(114.4%)の増額となっている。

増の主なものは、プレミアム付商品券事業費1億574万677円、観光推進事業費1,189万7,307円などの増額である。

第8款 土木費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
31	1,938,898,000	1,739,114,729	151,156,000	48,627,271	89.7
30	1,821,454,000	1,745,075,148	0	76,378,852	95.8

土木費の決算額は、17億3,911万4,729円で前年度の17億4,507万5,148円と比較し、596万419円(0.3%)の減額となっている。

土木費の項別による決算額は、第21表のとおりである。

土木費決算額前年度比較表(第21表)

(単位：円・%)

項	平成31年度			平成30年度			対前年度	
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率
土木管理費	306,175,118	17.6	97.8	320,847,796	18.4	97.3	△14,672,678	△4.6
道路橋りょう費	369,169,934	21.2	95.9	362,820,488	20.8	94.7	6,349,446	1.8
都市計画費	1,052,291,126	60.5	85.8	1,054,726,645	60.4	95.9	△2,435,519	△0.2
住宅費	11,478,551	0.7	78.5	6,680,219	0.4	78.7	4,798,332	71.8
合計	1,739,114,729	100.0	89.7	1,745,075,148	100.0	95.8	△5,960,419	△0.3

増の主なものは、都市計画費のうち、下水道事業特別会計繰出金1億5,871万2,000円などの増額である。

減の主なものは、都市計画費のうち、土地区画整理事業特別会計繰出金1,737万7,000円などの減額である。

第9款 消防費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
31	1,471,514,000	1,397,388,032	0	74,125,968	95.0
30	1,172,293,000	1,141,855,518	0	30,437,482	97.4

消防費の決算額は、13億9,738万8,032円で前年度の11億4,185万5,518円と比較し、2億5,553万2,514円(22.4%)の増額となっている。

増の主なものは、災害対策事業費2億81万8,975円などの増額である。

第10款 教育費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
31	2,789,386,000	2,537,153,864	3,676,000	248,556,136	91.0
30	3,183,429,000	2,971,056,464	0	212,372,536	93.3

教育費の決算額は、25億3,715万3,864円で前年度の29億7,105万6,464円と比較し、4億3,390万2,600円(14.6%)の減額となっている。

教育費の項別の決算額は、第22表のとおりである。

教育費決算額前年度比較表(第22表)

(単位：円・%)

年度 項	平成31年度			平成30年度			対前年度	
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率
教育総務費	600,312,557	23.7	89.1	552,974,466	18.6	91.2	47,338,091	8.6
小学校費	366,993,614	14.5	88.8	683,466,813	23.0	91.8	△316,473,199	△46.3
中学校費	239,853,436	9.5	85.7	396,038,759	13.3	93.4	△156,185,323	△39.4
社会教育費	654,354,844	25.8	93.5	608,747,826	20.5	94.3	45,607,018	7.5
保健体育費	488,276,577	19.2	96.0	583,214,605	19.6	96.7	△94,938,028	△16.3
幼稚園費	187,362,836	7.4	87.3	146,613,995	4.9	91.3	40,748,841	27.8
合計	2,537,153,864	100.0	91.0	2,971,056,464	100.0	93.3	△433,902,600	△14.6

増の主なものは、社会教育費のうち中央公民館事業費5,999万1,982円などの増額である。

減の主なものは、小学校費のうち、小学校環境整備事業費2億3,470万9,900円、中学校費のうち、中学校環境整備事業費1億1,181万8,651円、保健体育費のうち、体育施設運営費7,155万1,386円などの減額である。

第11款 公債費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
31	1,641,952,000	1,629,207,243	0	12,744,757	99.2
30	1,636,170,000	1,624,806,911	0	11,363,089	99.3

公債費の決算額は、16億2,920万7,243円で前年度の16億2,480万6,911円と比較し、440万332円(0.3%)の増額となっている。

増減については、借入金償還費2,290万4,878円の増額、借入金利子支払費1,850万4,546円の減額である。

第12款 諸支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
31	1,211,107,000	1,206,395,318	0	4,711,682	99.6
30	1,305,964,000	1,300,204,518	0	5,759,482	99.6

諸支出金の決算額は、12億639万5,318円で前年度の13億20万4,518円と比較し、9,380万9,200円(7.2%)の減額となっている。

減については、基金積立金(原資分)9,391万2,175円の減額である。

第13款 予備費

予備費の当初予算額3,000万円、補正予算額2,000万円に対し、充当額は3,732万1,000円であった。

予備費充当状況は第23表のとおりである。

予備費充当(第23表)

(単位：円・件)

款別	区分	充当額	件数
総務費		10,000,000	10
民生費		720,000	4
衛生費		1,034,000	2
農林業費		31,000	1
土木費		24,191,000	9
消防費		226,000	3
教育費		1,119,000	4
合計		37,321,000	33

予備費充当の主なものは次のとおりである。

・総務費	市税過誤納還付金等	7,500,000円
・総務費	上北台市民センターの冷暖房機修繕料	604,000円
・民生費	狭山保育園の冷暖房機購入費	378,000円
・衛生費	予防事業に係る健康管理システム改修委託料	977,000円
・農林業費	ファーマーズセンターの冷暖房機修繕料	31,000円
・土木費	台風19号の被害による狭山緑地土砂崩落に係る法面補強等 工事実施設計委託料	13,200,000円
・土木費	台風19号の被害による狭山緑地土砂崩落に係る法面補強等 工事実施設計委託料追加分	5,550,000円
・消防費	台風15号により被害を受けた被災地の支援に係る特別旅費	108,000円
・消防費	台風15号により被害を受けた被災地の支援に係る消耗品費	100,000円
・教育費	郷土博物館の自動券売機購入費	949,000円
・教育費	台風15号の被害による倒木事故に係る賠償金	127,000円

(6) 予算流用

款別の予算流用は、第24表のとおりである。

予 算 流 用 (第24表)

(単位：円・件)

款 別 \ 区 分	流 用 額	件 数
議 会 費	340,000	3
総 務 費	3,577,000	11
民 生 費	647,000	11
衛 生 費	15,000	2
商 工 費	205,000	4
土 木 費	2,850,000	3
教 育 費	2,397,000	16
合 計	10,031,000	50

※細節間の流用は除く。

予算流用の主なものは、次のとおりである。

・ 議 会 費	標準報酬月額増額に伴う共済組合負担金の増額	340,000円
・ 総 務 費	新型コロナウイルス感染症の拡大防止等に伴う消毒剤等の購入	869,000円
・ 総 務 費	標準報酬月額増額に伴う共済組合負担金の増額	1,000,000円
・ 総 務 費	ふるさと納税の寄附返戻品の購入	398,000円
・ 総 務 費	東大和市民会館の高所作業台の修繕	767,000円
・ 民 生 費	新型コロナウイルス感染症の拡大防止等に伴う消耗品の購入	199,000円
・ 民 生 費	標準報酬月額増額に伴う共済組合費負担金の増額	252,000円
・ 衛 生 費	第2回東大和市飼い主のいない猫セミナーの講師派遣手数料	12,000円
・ 商 工 費	プラットホーム運営会議支援業務委託料	102,000円
・ 土 木 費	蔵敷一丁目の土砂災害における法面補強等工事に係る実施設計委託料(災害対応分)	2,249,000円
・ 教 育 費	標準報酬月額増額に伴う共済組合負担金の増額	700,000円
・ 教 育 費	巡回ラジオ体操・みんなの体操会のポスター・チラシの印刷代	302,000円
・ 教 育 費	図書館システムの更新に伴う通信費用	218,000円

(7) 収支状況及び資金運用状況

平成31年度一般会計の各月末の状況は、第25表のとおりである。

資金収支状況は、支出超過となっている月もあるが、決算年度末は、13億8,410万1,624円の収支残高があった。

歳計現金は、普通預金（決済用預金）として指定金融機関に預け入れ、管理された。

平成31年度一般会計収支状況及び資金運用状況表（第25表）

区 分	平成31年4月	令和元年5月	6月	7月	8月	9月
収 入	1,074,059,686	2,101,307,587	5,891,425,216	1,514,640,443	2,190,707,391	2,672,110,179
支 出	1,572,342,165	1,292,897,875	2,621,861,160	1,839,333,158	1,763,594,269	2,398,484,921
差 引	△498,282,479	808,409,712	3,269,564,056	△324,692,715	427,113,122	273,625,258
差引累計 A	△498,282,479	310,127,233	3,579,691,289	3,254,998,574	3,682,111,696	3,955,736,954
繰替運用 B	△500,000,000	△900,000,000	△900,000,000	△900,000,000	△910,000,000	△1,210,000,000
一時借入 C	0	0	0	0	0	0
基金運用 D	3,186,000,000	3,186,000,000	25,000,000	25,000,000	25,000,000	25,000,000
つり銭 E	△892,000	△832,000	△832,000	△832,000	△832,000	△832,000
繰越明許費 F	0	0	0	0	0	0
歳計現金 A+B+C+D+E-F	2,186,825,521	2,595,295,233	2,703,859,289	2,379,166,574	2,796,279,696	2,769,904,954
歳計現金 預金内訳	当座預金	0	0	0	0	0
	普通預金	2,186,825,521	2,595,295,233	2,703,859,289	2,379,166,574	2,769,904,954
	通知預金	0	0	0	0	0
	定期預金	0	0	0	0	0
	自由金利預金	0	0	0	0	0

(単位：円)

10 月	11 月	12 月	令和 2 年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月
1,233,400,740	2,257,435,302	1,621,292,789	2,415,640,504	1,202,484,161	8,382,640,606	664,364,421	199,429,138
3,871,675,811	1,799,512,673	2,248,016,829	1,881,664,319	2,265,783,799	6,659,161,303	1,373,189,799	369,178,133
△ 2,638,275,071	457,922,629	△ 626,724,040	533,976,185	△ 1,063,299,638	1,723,479,303	△ 708,825,378	△ 169,748,995
1,317,461,883	1,775,384,512	1,148,660,472	1,682,636,657	619,337,019	2,342,816,322	1,633,990,944	1,464,241,949
△ 1,310,000,000	△ 1,310,000,000	△ 1,610,000,000	△ 1,610,000,000	△ 1,710,000,000	△ 250,000,000	△ 250,000,000	0
0	0	0	0	0	0	0	0
2,486,000,000	2,486,000,000	2,486,000,000	2,486,000,000	2,486,000,000	0	0	0
△ 832,000	△ 832,000	△ 862,000	△ 862,000	△ 862,000	△ 832,000	0	0
0	0	0	0	0	0	0	80,140,325
2,492,629,883	2,950,552,512	2,023,798,472	2,557,774,657	1,394,475,019	2,091,984,322	1,383,990,944	1,384,101,624
0	0	0	0	0	0	0	0
2,492,629,883	2,950,552,512	2,023,798,472	2,557,774,657	1,394,475,019	2,091,984,322	1,383,990,944	1,384,101,624
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0

3. 国民健康保険事業特別会計

(1) 概要

本年度の国民健康保険事業特別会計の決算状況は、歳入が89億3,805万556円で、歳出が86億7,343万9,362円となり、実質収支は2億6,461万1,194円の黒字となっている。

決算収支の状況は、第26表のとおりである。

決算収支状況(第26表)

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 31 年度	平成 30 年度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額	A	9,011,234,000	9,511,065,000	△ 499,831,000	△ 5.3
調 定 額	B	9,228,215,352	9,519,205,694	△ 290,990,342	△ 3.1
歳 入 総 額	C	8,938,050,556	9,167,314,166	△ 229,263,610	△ 2.5
歳 出 総 額	D	8,673,439,362	8,946,712,964	△ 273,273,602	△ 3.1
歳入歳出差引額 (C - D)	E	264,611,194	220,601,202	44,009,992	20.0
翌年度へ繰り越すべき財源	F	0	0	0	0.0
実 質 収 支 額 (E - F)		264,611,194	220,601,202	44,009,992	20.0
収 入 率 (対 予 算 比)		99.2	96.4	—	2.8
収 納 率 (対 調 定 比)		96.9	96.3	—	0.6
執 行 率 (対 予 算 比)		96.3	94.1	—	2.2

(2) 歳 入

本年度の歳入決算額は89億3,805万556円で、予算現額90億1,123万4,000円に対する収入率は99.2%、調定額92億2,821万5,352円に対する収納率は96.9%となっている。(第26表参照)

一般会計からの繰入金は、前年度と比較し、4,972万4,336円(4.6%)減額の10億3,195万7,631円となっている。

歳入決算額の内訳及び前年度との比較は、第27表のとおりである。

歳入決算額比較表(第27表)

(単位：円・%)

款 別	年 度	平成 31 年度		平成 30 年度		対前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1	国民健康保険税	1,777,494,061	19.9	1,722,382,110	18.8	55,111,951	3.2
2	使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3	国庫支出金	548,000	0.0	8,000	0.0	540,000	6,750.0
4	都支出金	5,874,313,584	65.7	5,935,961,265	64.7	△ 61,647,681	△ 1.0
5	繰 入 金	1,031,957,631	11.5	1,081,681,967	11.8	△ 49,724,336	△ 4.6
6	繰 越 金	220,601,202	2.5	393,916,230	4.3	△ 173,315,028	△ 44.0
7	諸 収 入	33,136,078	0.4	33,364,594	0.4	△ 228,516	△ 0.7
	合 計	8,938,050,556	100.0	9,167,314,166	100.0	△ 229,263,610	△ 2.5

国民健康保険税の収納状況は、第28表のとおりである。収納率は本年度が86.1%で、前年度の83.2%と比較し、2.9ポイント上回っている。

国民健康保険税の不納欠損額は、本年度5,644万575円(8,848件)であり、前年度の6,069万8,367円(9,833件)と比較して、425万7,792円(985件)の減額となっている。

還付未済額については、18万4,000円となっている。

国民健康保険税年度別収納状況(第28表)

(単位：円・%・件)

年 度 区 分	平成 31 年 度			平成 30 年 度		
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計
予 算 額 A	1,654,679,000	81,456,000	1,736,135,000	1,612,466,000	80,249,000	1,692,715,000
調 定 額 B	1,783,249,200	280,172,222	2,063,421,422	1,719,349,600	350,945,101	2,070,294,701
収 入 済 額 C	1,690,166,975	87,327,086	1,777,494,061	1,627,257,360	95,124,750	1,722,382,110
収 入 率 C/A	102.1	107.2	102.4	100.9	118.5	101.8
収 納 率 C/B	94.8	31.2	86.1	94.6	27.1	83.2
収 入 未 済 額	92,228,725	137,442,061	229,670,786	92,408,840	195,277,384	287,686,224
不 納 欠 損 額	1,037,500	55,403,075	56,440,575	11,900	60,686,467	60,698,367
不 納 欠 損 件 数	93	8,755	8,848	7	9,826	9,833
還 付 未 済 額	184,000	0	184,000	328,500	143,500	472,000

(3) 歳 出

本年度の歳出決算額は86億7,343万9,362円で、予算現額90億1,123万4,000円に対する執行率は96.3%となっている。(第26表参照)

また、前年度と比較し、2億7,327万3,602円(3.1%)の減額となっている。

歳出決算額の内訳及び前年度との比較は、第29表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表 (第29表)

(単位：円・%)

款 別	年 度	平成 31 年 度		平成 30 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1	総 務 費	131,935,204	1.5	130,980,197	1.5	955,007	0.7
2	保 険 給 付 費	5,693,881,194	65.6	5,779,390,237	64.7	△ 85,509,043	△ 1.5
3	国民健康保険事業費納付金	2,486,518,207	28.7	2,509,277,372	28.0	△ 22,759,165	△ 0.9
4	共 同 事 業 拠 出 金	860	0.0	875	0.0	△ 15	△ 1.7
5	保 健 事 業 費	119,063,666	1.4	120,565,526	1.3	△ 1,501,860	△ 1.2
6	諸 支 出 金	242,040,231	2.8	406,498,757	4.5	△ 164,458,526	△ 40.5
7	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合 計	8,673,439,362	100.0	8,946,712,964	100.0	△ 273,273,602	△ 3.1

保険給付費は56億9,388万1,194円で、歳出総額の65.6%を占めている。前年度と比較し、8,550万9,043円(1.5%)の減額となっており、主に一般被保険者療養給付費が減少したことによるものである。

保険給付費の内訳は、第30表のとおりである。

諸支出金は、2億4,204万231円で、前年度と比較し、1億6,445万8,526円(40.5%)の減額となっている。

保険給付費内訳(第30表)

(単位：円・%)

区 分	平成 31 年度		平成 30 年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般被保険者療養給付費	4,870,244,287	85.6	4,949,552,642	85.7	△79,308,355	△1.6
退職被保険者等療養給付費	1,521,198	0.0	17,900,482	0.3	△16,379,284	△91.5
一般被保険者療養費	56,438,450	1.0	59,054,952	1.0	△2,616,502	△4.4
退職被保険者等療養費	41,767	0.0	380,204	0.0	△338,437	△89.0
審査・支払手数料	26,834,107	0.5	20,890,006	0.4	5,944,101	28.5
一般被保険者高額療養費	703,088,295	12.3	689,141,470	11.9	13,946,825	2.0
退職被保険者等高額療養費	93,411	0.0	4,068,169	0.1	△3,974,758	△97.7
一般被保険者高額介護合算療養費	413,007	0.0	269,085	0.0	143,922	53.5
退職被保険者等高額介護合算療養費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
一般被保険者移送費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
退職被保険者等移送費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
出産育児一時金	21,850,290	0.4	24,756,683	0.4	△2,906,393	△11.7
葬祭費	5,400,000	0.1	5,750,000	0.1	△350,000	△6.1
結核・精神医療給付金	7,956,382	0.1	7,626,544	0.1	329,838	4.3
合 計	5,693,881,194	100.0	5,779,390,237	100.0	△85,509,043	△1.5

(4) 予算流用

本年度の予算流用は、1件30万円であった。(前年度0件)
内容は、共済組合負担金の増加である。

(5) 予備費充当

本年度の予備費充当はなかった。(前年度2件450万円)

4. 下水道事業特別会計

(1) 概 要

本年度の下水道事業特別会計の決算状況は、歳入が19億4,952万9,950円、歳出が18億2,187万2,788円となり、実質収支は1億2,765万7,162円の黒字となっている。

決算収支の状況は、第31表のとおりである。

決 算 収 支 状 況 (第31表)

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 31 年度	平成 30 年度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額	A	2,010,659,000	2,041,262,000	△ 30,603,000	△ 1.5
調 定 額	B	2,086,685,966	2,014,393,402	72,292,564	3.6
歳 入 総 額	C	1,949,529,950	2,001,119,657	△ 51,589,707	△ 2.6
歳 出 総 額	D	1,821,872,788	1,934,208,248	△ 112,335,460	△ 5.8
歳入歳出差引額 (C - D)	E	127,657,162	66,911,409	60,745,753	90.8
翌年度へ繰り越すべき財源	F	0	0	0	0.0
実 質 収 支 額 (E - F)		127,657,162	66,911,409	60,745,753	90.8
収 入 率 (対 予 算 比)		97.0	98.0	—	△ 1.0
収 納 率 (対 調 定 比)		93.4	99.3	—	△ 5.9
執 行 率 (対 予 算 比)		90.6	94.8	—	△ 4.2

(2) 歳 入

本年度の歳入決算額は19億4,952万9,950円で、予算現額20億1,065万9,000円に対する収入率は97.0%、調定額20億8,668万5,966円に対する収納率は93.4%となっている。(第31表参照)

一般会計からの繰入金は、前年度と比較し、1億5,871万2,000円(35.2%)増額の6億997万円となっている。

歳入決算額の内訳及び前年度との比較は、第32表のとおりである。

歳 入 決 算 額 比 較 表 (第32表)

(単位：円・%)

款 別	年 度	平成 31 年度		平成 30 年度		対前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1	分担金及び負担金	1,066,620	0.1	983,960	0.0	82,660	8.4
2	使用料及び手数料	1,174,489,501	60.2	1,313,803,987	65.7	△ 139,314,486	△ 10.6
3	国庫支出金	5,000,000	0.3	3,946,000	0.2	1,054,000	26.7
4	都 支 出 金	250,000	0.0	197,000	0.0	53,000	26.9
5	財 産 収 入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6	繰 入 金	609,970,000	31.3	451,258,000	22.6	158,712,000	35.2
7	繰 越 金	66,911,409	3.4	53,363,452	2.7	13,547,957	25.4
8	諸 収 入	1,542,420	0.1	3,967,258	0.2	△ 2,424,838	△ 61.1
9	市 債	90,300,000	4.6	173,600,000	8.7	△ 83,300,000	△ 48.0
	合 計	1,949,529,950	100.0	2,001,119,657	100.0	△ 51,589,707	△ 2.6

下水道使用料の収納状況は第33表のとおりである。

使用料及び手数料のうち、下水道使用料は11億7,422万3,501円で前年度の13億1,359万8,987円と比較し、1億3,937万5,486円（10.6%）の減額となっている。

不納欠損額は、下水道使用料滞納繰越分191万4,692円（525件）となっている。

下水道使用料年度別収納状況（第33表）

（単位：円・%・件）

区 分	平成31年度			平成30年度		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
予 算 額 A	1,220,562,000	9,714,000	1,230,276,000	1,331,061,000	9,762,000	1,340,823,000
調 定 額 B	1,296,014,755	13,001,228	1,309,015,983	1,314,524,279	12,339,513	1,326,863,792
収入済額 C	1,164,612,187	9,611,314	1,174,223,501	1,304,433,016	9,165,971	1,313,598,987
収入率 C/A	95.4	98.9	95.4	98.0	93.9	98.0
収納率 C/B	89.9	73.9	89.7	99.2	74.3	99.0
収入未済額	131,402,568	1,475,222	132,877,790	10,091,263	2,909,965	13,001,228
不納欠損額	0	1,914,692	1,914,692	0	263,577	263,577
不納欠損件数	0	525	525	0	333	333
還付未済額	0	0	0	0	0	0

市債の年度末現在高状況は第34表のとおりであり、前年度と比較し、8億9,448万7,000円の減額となった。これは、主に資本費平準化債の起債額の減によるものである。

市債の年度末現在高状況（第34表）

（単位：千円・%）

区 分	平成30年度 末現在高 A	平成31年度		平成31年度 末現在高 B	対前年度比較	
		起 債 額	元金償還額		増 減 額 C (B - A)	増 減 率 C/A ×100
下 水 道 債	8,709,664	90,300	984,787	7,815,177	△ 894,487	△ 10.3

(3) 歳 出

本年度の歳出決算額は18億2,187万2,788円で、予算現額20億1,065万9,000円に対する執行率は90.6%となっている。(第31表参照)

また、前年度と比較し、1億1,233万5,460円(5.8%)の減額となっている。

歳出決算額の内訳及び前年度との比較は、第35表のとおりである。

歳出決算額比較表(第35表)

(単位:円・%)

款 別	年 度	平成 31 年 度		平成 30 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1	総 務 費	579,013,580	31.8	625,685,053	32.3	△46,671,473	△7.5
2	事 業 費	88,975,689	4.9	97,376,415	5.0	△8,400,726	△8.6
3	公 債 費	1,153,883,519	63.3	1,211,146,780	62.6	△57,263,261	△4.7
4	諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合 計	1,821,872,788	100.0	1,934,208,248	100.0	△112,335,460	△5.8

総務費は、5億7,901万3,580円で、前年度と比較し、4,667万1,473円(7.5%)の減額となった。

減の主なものは、維持管理費で3,935万7,839円である。

事業費は、8,897万5,689円で、前年度と比較し、840万726円(8.6%)の減額となった。

減の主なものは、建設事業費885万745円である。

公債費は、11億5,388万3,519円で、前年度と比較し、5,726万3,261円(4.7%)の減額となった。

減の主なものは、償還金利子及び割引料(利子)3,111万8,951円である。

(4) 予算流用

本年度の予算流用はなかった。(前年度0件)

(5) 予備費充当

本年度の予備費充当はなかった。(前年度0件)

5. 土地区画整理事業特別会計

(1) 概要

本年度の土地区画整理事業特別会計の決算状況は、歳入が4,337万7,255円、歳出が3,812万8,861円となり、実質収支は524万8,394円の黒字となっている。

決算収支の状況は、第36表のとおりである。

決算収支状況(第36表)

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 31 年度	平成 30 年度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 A		49,580,000	148,589,000	△ 99,009,000	△ 66.6
調 定 額 B		43,377,255	148,562,732	△ 105,185,477	△ 70.8
歳 入 総 額 C		43,377,255	148,562,732	△ 105,185,477	△ 70.8
歳 出 総 額 D		38,128,861	142,580,056	△ 104,451,195	△ 73.3
歳入歳出差引額 (C - D) E		5,248,394	5,982,676	△ 734,282	△ 12.3
翌年度へ繰り越すべき財源 F		0	0	0	0.0
実 質 収 支 額 (E - F)		5,248,394	5,982,676	△ 734,282	△ 12.3
収 入 率 (対 予 算 比)		87.5	100.0	—	△ 12.5
収 納 率 (対 調 定 比)		100.0	100.0	—	0.0
執 行 率 (対 予 算 比)		76.9	96.0	—	△ 19.1

(2) 歳入

本年度の歳入決算額は4,337万7,255円で、予算現額の4,958万円に対する収入率は87.5%となっている。(第36表参照)

一般会計及び基金からの繰入金は、前年度と比較し、5,561万8,000円(67.8%)減額の2,637万7,000円となっている。

歳入決算額の内訳及び前年度との比較は、第37表のとおりである。

歳入決算額比較表(第37表)

(単位：円・%)

款 別	年 度	平成 31 年度		平成 30 年度		対前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 財 産 収 入		14,866	0.0	19,505	0.0	△ 4,639	△ 23.8
2 繰 入 金		26,377,000	60.8	81,995,000	55.2	△ 55,618,000	△ 67.8
3 繰 越 金		5,982,676	13.8	6,570,362	4.4	△ 587,686	△ 8.9
4 諸 収 入		11,002,713	25.4	7,865	0.0	10,994,848	139,794.6
5 分担金及び負担金		0	0.0	45,970,000	30.9	△ 45,970,000	皆減
6 都 支 出 金		0	0.0	14,000,000	9.4	△ 14,000,000	皆減
合 計		43,377,255	100.0	148,562,732	100.0	△ 105,185,477	△ 70.8

諸収入は、1,100万2,713円で前年度の7,865円と比較し、増となっている。

これは、清算金の徴収を開始したことによるものである。

分担金及び負担金、都支出金は、0円でも前に前年度と比較し、皆減となっている。

(3) 歳 出

本年度の歳出決算額は3,812万8,861円で、予算現額4,958万円に対する執行率は76.9%となっている。(第36表参照)

また、前年度と比較し、1億445万1,195円(73.3%)の減額となっている。

歳出決算額の内訳及び前年度との比較は、第38表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表 (第38表)

(単位：円・%)

款 別	年 度	平成 31 年 度		平成 30 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1	総 務 費	11,765,496	30.9	30,202,010	21.2	△ 18,436,514	△ 61.0
2	事 業 費	26,348,499	69.1	112,358,541	78.8	△ 86,010,042	△ 76.5
3	諸 支 出 金	14,866	0.0	19,505	0.0	△ 4,639	△ 23.8
4	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合 計	38,128,861	100.0	142,580,056	100.0	△ 104,451,195	△ 73.3

総務費は、1,176万5,496円で、前年度と比較し、1,843万6,514円(61.0%)の減額となっている。

事業費は、2,634万8,499円で、前年度と比較し、8,601万42円(76.5%)の減額となっている。これは事業の進捗状況に伴い減少したものである。

諸支出金は、1万4,866円で、前年度と比較し、4,639円(23.8%)の減額となっている。

(4) 予算流用

本年度の予算流用は、1件10万円であった。(前年度0件)

内容は、共済組合負担金の増加によるものである。

(5) 予備費充当

本年度の予備費充当はなかった。(前年度1件82万1,000円)

6. 介護保険事業特別会計

(1) 概要

本年度の介護保険事業特別会計の決算状況は、歳入が70億8,345万7,850円、歳出が66億312万9,148円となり、実質収支は4億8,032万8,702円の黒字となっている。

決算収支の状況は、第39表のとおりである。

決算収支状況(第39表)

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 31 年度	平成 30 年度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 A		7,512,034,000	7,121,835,000	390,199,000	5.5
調 定 額 B		7,122,384,250	6,855,829,603	266,554,647	3.9
歳 入 総 額 C		7,083,457,850	6,808,853,003	274,604,847	4.0
歳 出 総 額 D		6,603,129,148	6,451,846,376	151,282,772	2.3
歳入歳出差引額(C-D) E		480,328,702	357,006,627	123,322,075	34.5
翌年度へ繰り越すべき財源 F		0	0	0	0.0
実 質 収 支 額 (E - F)		480,328,702	357,006,627	123,322,075	34.5
収 入 率 (対 予 算 比)		94.3	95.6	—	△1.3
収 納 率 (対 調 定 比)		99.5	99.3	—	0.2
執 行 率 (対 予 算 比)		87.9	90.6	—	△2.7

(2) 歳 入

本年度の歳入決算額は70億8,345万7,850円で、予算現額75億1,203万4,000円に対する収入率は94.3%で、調定額71億2,238万4,250円に対する収納率は99.5%となっている。(第39表参照)

繰入金のうち、一般会計からの繰入金は、前年度と比較し、9,687万2,000円(9.1%)増額の11億6,689万1,000円となっている。基金繰入金は、2,億2,091万2,000円であった。

歳入決算額の内訳及び前年度との比較は、第40表のとおりである。

歳入決算額比較表(第40表)

(単位：円・%)

款 別	年 度	平成 31 年度		平成 30 年度		対前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 保 険 料		1,425,642,900	20.1	1,431,047,500	21.0	△5,404,600	△0.4
2 分担金及び負担金		162,000	0.0	75,600	0.0	86,400	114.3
3 使用料及び手数料		0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 国庫支出金		1,400,809,347	19.8	1,303,693,833	19.1	97,115,514	7.4
5 支払基金交付金		1,607,434,000	22.7	1,521,571,000	22.3	85,863,000	5.6
6 都 支 出 金		904,002,696	12.8	865,800,217	12.7	38,202,479	4.4
7 財 産 収 入		96,296	0.0	73,972	0.0	22,324	30.2
8 寄 附 金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
9 繰 入 金		1,387,803,000	19.6	1,147,475,000	16.9	240,328,000	20.9
10 繰 越 金		357,006,627	5.0	537,680,262	7.9	△180,673,635	△33.6
11 諸 収 入		500,984	0.0	1,435,619	0.0	△934,635	△65.1
合 計		7,083,457,850	100.0	6,808,853,003	100.0	274,604,847	4.0

介護保険料の収納状況は、第41表のとおりである。収納率は本年度が97.3%で、前年度の96.8%と比較し、0.5ポイント上回っている。

介護保険料の不納欠損額は、本年度1,292万6,000円（1,951件）であり、前年度の1,419万6,800円（2,249件）と比較して、127万800円（298件）の減額となっている。

介護保険料年度別収納状況（第41表）

（単位：円・%・件）

年 度 区 分	平成 31 年 度			平成 30 年 度		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
予 算 額 A	1,424,438,000	2,905,000	1,427,343,000	1,428,834,000	3,101,000	1,431,935,000
調 定 額 B	1,430,174,300	34,395,000	1,464,569,300	1,441,685,000	36,339,100	1,478,024,100
収 入 済 額 C	1,416,931,600	8,711,300	1,425,642,900	1,425,739,400	5,308,100	1,431,047,500
収 入 率 C/A	99.5	299.9	99.9	99.8	171.2	99.9
収 納 率 C/B	99.1	25.3	97.3	98.9	14.6	96.8
収 入 未 済 額	15,167,500	12,828,900	27,996,400	17,593,800	16,846,600	34,440,400
不 納 欠 損 額	0	12,926,000	12,926,000	0	14,196,800	14,196,800
不 納 欠 損 件 数	0	1,951	1,951	0	2,249	2,249
還 付 未 済 額	1,924,800	71,200	1,996,000	1,648,200	12,400	1,660,600

(3) 歳 出

本年度の歳出決算額は66億312万9,148円で、予算現額75億1,203万4,000円に対する執行率は87.9%となっている。(第39表参照)

また、前年度と比較し、1億5,128万2,772円(2.3%)の増額となっている。

歳出決算額の内訳及び前年度との比較は、第42表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表 (第42表)

(単位：円・%)

款 別	年 度	平成 31 年 度		平成 30 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1	総 務 費	235,071,941	3.6	237,013,091	3.7	△ 1,941,150	△ 0.8
2	保 険 給 付 費	5,688,489,150	86.1	5,365,267,482	83.2	323,221,668	6.0
3	財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4	地 域 支 援 事 業 費	321,196,859	4.9	310,164,242	4.8	11,032,617	3.6
5	基 金 積 立 金	161,988,896	2.5	300,782,672	4.7	△ 138,793,776	△ 46.1
6	諸 支 出 金	196,382,302	3.0	238,618,889	3.7	△ 42,236,587	△ 17.7
7	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合 計	6,603,129,148	100.0	6,451,846,376	100.0	151,282,772	2.3

総務費は、2億3,507万1,941円で、前年度と比較し、194万1,150円(0.8%)の減額となっている。

保険給付費は、56億8,848万9,150円で、前年度と比較し、3億2,322万1,668円(6.0%)の増額となっている。増の主なものは、居宅介護サービス給付費で、1億5,372万9,005円などの増額である。

地域支援事業費は、3億2,119万6,859円で前年度と比較し、1,103万2,617円(3.6%)の増額となっている。

基金積立金は、1億6,198万8,896円で、前年度と比較し、1億3,879万3,776円(46.1%)の減額となっている。

(4) 予算流用

本年度の予算流用はなかった。(前年度0件)

(5) 予備費充当

本年度の予備費充当はなかった。(前年度1件18万2,000円)

7. 後期高齢者医療特別会計

(1) 概要

本年度の後期高齢者医療特別会計の決算状況は、歳入が21億5,343万5,259円、歳出が21億1,773万1,776円となり、実質収支は3,570万3,483円の黒字となっている。

決算収支の状況は、第43表のとおりである。

決算収支状況(第43表)

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 31 年度	平成 30 年度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額	A	2,145,946,000	2,067,891,000	78,055,000	3.8
調 定 額	B	2,158,501,559	2,084,582,542	73,919,017	3.5
歳 入 総 額	C	2,153,435,259	2,075,374,864	78,060,395	3.8
歳 出 総 額	D	2,117,731,776	2,040,728,265	77,003,511	3.8
歳入歳出差引額 (C - D)	E	35,703,483	34,646,599	1,056,884	3.1
翌年度へ繰り越すべき財源	F	0	0	0	0.0
実 質 収 支 額 (E - F)		35,703,483	34,646,599	1,056,884	3.1
収 入 率 (対 予 算 比)		100.3	100.4	—	△0.1
収 納 率 (対 調 定 比)		99.8	99.6	—	0.2
執 行 率 (対 予 算 比)		98.7	98.7	—	0.0

(2) 歳 入

本年度の歳入決算額は21億5,343万5,259円で、予算現額21億4,594万6,000円に対する収入率は100.3%、調定額21億5,850万1,559円に対する収納率は99.8%となっている。(第43表参照)

一般会計からの繰入金は、前年度と比較し、1,668万7,902円(1.6%)増額の10億5,563万9,488円となっている。

歳入決算額の内訳及び前年度との比較は、第44表のとおりである。

歳入決算額比較表(第44表)

(単位：円・%)

款 別	年 度	平成 31 年度		平成 30 年度		対前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1	後期高齢者医療保険料	981,770,900	45.6	927,572,222	44.7	54,198,678	5.8
2	繰 入 金	1,055,639,488	49.0	1,038,951,586	50.1	16,687,902	1.6
3	繰 越 金	34,646,599	1.6	27,381,229	1.3	7,265,370	26.5
4	諸 収 入	81,378,272	3.8	81,469,827	3.9	△91,555	△0.1
	合 計	2,153,435,259	100.0	2,075,374,864	100.0	78,060,395	3.8

後期高齢者医療保険料の収納状況は、第45表のとおりである。収納率が99.5%で、前年度の99.0%と比較し、0.5ポイント上回っている。

後期高齢者医療保険料の不納欠損額は、本年度69万8,400円（87件）であり、前年度の178万1,800円（192件）と比較して、108万3,400円（105件）の減額となっている。

還付未済額については、230万2,200円となっている。

後期高齢者医療保険料年度別収納状況（第45表）

（単位：円・%・件）

年 度 区 分	平成 31 年 度			平成 30 年 度		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
予 算 額 A	967,676,000	4,996,000	972,672,000	914,415,000	2,903,000	917,318,000
調 定 額 B	977,863,800	8,973,400	986,837,200	927,686,600	9,093,300	936,779,900
収入済額 C	976,081,800	5,689,100	981,770,900	924,033,122	3,539,100	927,572,222
収入率 C/A	100.9	113.9	100.9	101.1	121.9	101.1
収納率 C/B	99.8	63.4	99.5	99.6	38.9	99.0
収入未済額	3,903,900	2,766,200	6,670,100	5,459,700	3,808,500	9,268,200
不納欠損額	0	698,400	698,400	0	1,781,800	1,781,800
不納欠損件数	0	87	87	0	192	192
還付未済額	2,121,900	180,300	2,302,200	1,806,222	36,100	1,842,322

(3) 歳 出

本年度の歳出決算額は21億1,773万1,776円で、予算現額21億4,594万6,000円に対する執行率は98.7%となっている。(第43表参照)

また、前年度と比較し、7,700万3,511円(3.8%)の増額となっている。

歳出決算額の内訳及び前年度との比較は、第46表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表 (第46表)

(単位：円・%)

款 別	年 度	平成 31 年 度		平成 30 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1	総 務 費	39,787,002	1.9	50,199,703	2.5	△ 10,412,701	△ 20.7
2	広 域 連 合 納 付 金	1,918,699,037	90.6	1,837,558,625	90.0	81,140,412	4.4
3	保 健 事 業 費	100,209,493	4.7	96,254,108	4.7	3,955,385	4.1
4	保 険 給 付 費	25,750,000	1.2	26,650,000	1.3	△ 900,000	△ 3.4
5	諸 支 出 金	33,286,244	1.6	30,065,829	1.5	3,220,415	10.7
6	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合 計	2,117,731,776	100.0	2,040,728,265	100.0	77,003,511	3.8

総務費は、3,978万7,002円で、前年度と比較し、1,041万2,701円(20.7%)の減額となった。

減の主なものは、一般管理費の663万3,753円などである。

広域連合納付金は、19億1,869万9,037円で、前年度と比較し、8,114万412円(4.4%)の増額となった。

諸支出金は、3,328万6,244円で、前年度と比較し、322万415円(10.7%)の増額となった。

(4) 予算流用

本年度の予算流用はなかった。(前年度0件)

(5) 予備費充当

本年度の予備費充当はなかった。(前年度0件)

8. 基金の運用状況及び財産に関する調書

(1) 基金

ア. 基金の現在高状況は、第47表のとおりである。

積立基金等現在高状況(第47表)

(単位：円)

区 分		年 度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 31 年度
			年度末現在高	増 減	年度末現在高
積 立 基 金	財 政 調 整 基 金		2,461,958,235	△ 337,306,901	2,124,651,334
	一 般 会 計 減 債 基 金		856,112,288	100,083,723	956,196,011
	公 共 施 設 等 整 備 基 金		1,374,439,440	291,086,247	1,665,525,687
	り災救助及び災害復旧・復興基金		25,296,489	75,934,250	101,230,739
	環 境 緑 化 基 金		237,928,571	23,179	237,951,750
	文 化 ・ ス ポ ー ツ 基 金		39,512,178	3,815	39,515,993
	長 寿 社 会 福 祉 基 金		44,344,555	4,305	44,348,860
	旧日立航空機株式会社変電所基金		8,278,103	2,496,700	10,774,803
	国民健康保険事業運営基金		0	168,783,722	168,783,722
	下 水 道 事 業 減 債 基 金		1,970	0	1,970
	下 水 道 事 業 建 設 基 金		255	0	255
	立川都市計画事業東大和立野一丁目 土地区画整理事業基金		152,054,889	△ 14,657,134	137,397,755
	介護保険介護給付費等準備基金		868,383,229	△ 58,923,104	809,460,125
	小 計		6,068,310,202	227,528,802	6,295,839,004
定 額 運 用 基 金	土 地 開 発 基 金		100,000,000	0	100,000,000
	国民健康保険高額療養費資金貸付基金		7,000,000	0	7,000,000
	介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金		2,000,000	0	2,000,000
	国民健康保険出産費資金貸付基金		3,000,000	0	3,000,000
	小 計		112,000,000	0	112,000,000
合 計			6,180,310,202	227,528,802	6,407,839,004

イ. 定額運用基金の現在高状況は、次のとおりである。

土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地を、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置された基金である。

本年度の運用状況は、案件がなかった。

基金の年度末現在高は、第48表のとおりである。

土地開発基金現在高状況（第48表）

（単位：円・㎡）

区 分		年 度	平成30年度	平成31年度	平成31年度
			年度末現在高	増 減	年度末現在高
土 地	面 積		100.38	0.00	100.38
	金 額		16,040,724	0	16,040,724
現 金			83,959,276	0	83,959,276
補 償			0	0	0
合 計			100,000,000	0	100,000,000

国民健康保険高額療養費貸付基金

本基金は、被保険者が著しく高額な療養費の支払いのため、生活が困難な状況となっている場合に、当該療養費の一部に相当する額を貸し付けることにより、療養を確保し、もって福祉の増進に寄与することを目的として設置された基金である。

本年度の運用状況は、第49表のとおりである。

国民健康保険高額療養費貸付基金現在高状況（第49表）

（単位：円）

区 分		金 額
原 資	基 金 額	7,000,000
平成30年度末現在	預 金 残 額	7,000,000
	返 還 未 済 額	0
平成31年度中運用状況	貸 付 金 額	0
	返 還 金 額	0
平成31年度末現在	預 金 残 額	7,000,000
	返 還 未 済 額	0

介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金

本基金は、介護保険の要介護被保険者又は居宅要支援被保険者に対し、高額介護サービス費等資金を貸し付けることにより、居宅サービス等の利用の機会を確保し、福祉の増進に寄与することを目的として設置された基金である。

本年度の運用状況は、第50表のとおりであり、資金の貸付実績はなかった。

介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金現在高状況（第50表）

（単位：円）

区	分	金額
原資	基金額	2,000,000
平成30年度末 現在高	預金残額	2,000,000
	返還未済額	0
平成31年度中 運用状況	貸付金額	0
	返還金額	0
平成31年度末 現在高	預金残額	2,000,000
	返還未済額	0

国民健康保険出産費資金貸付基金

本基金は、出産育児一時金の受給が見込まれる世帯の世帯主に対し、出産育児一時金の支給を受けるまでの間、その費用を支払うための資金を貸し付けることにより、福祉の増進に寄与することを目的として設置された基金である。

本年度の運用状況は、第51表のとおりであり、資金の貸付実績はなかった。

国民健康保険出産費資金貸付基金現在高状況（第51表）

（単位：円）

区	分	金額
原資	基金額	3,000,000
平成30年度末 現在高	預金残額	2,730,000
	返還未済額	270,000
平成31年度中 運用状況	貸付金額	0
	返還金額	0
平成31年度末 現在高	預金残額	2,730,000
	返還未済額	270,000

(2) 預託金

預託金の年度末現在高は、第52表のとおりである。

預託金現在高状況(第52表)

(単位：円)

区 分	年 度	平成30年度	平成31年度	平成31年度
		年度末現在高	増 減	年度末現在高
小口事業資金融資預託金		23,000,000	0	23,000,000
中小企業勤労者生活資金融資預託金		3,000,000	0	3,000,000
水洗便所改造資金融資預託金		1,500,000	0	1,500,000
合 計		27,500,000	0	27,500,000

(3) 土地及び建物等

ア. 土 地

土地の前年度との比較は、第53表のとおりである。

行政財産が増加した主な理由は、開発行為に伴う寄附、区画整理事業における換地処分に伴う変動等の増によるものである。

普通財産が減少した主な理由は、区画整理事業の換地により保健センター用地へ統合、廃道に伴うものなどによるものである。

土地現在高状況(第53表)

(単位：㎡)

区 分	年 度	平成30年度	平成31年度	平成31年度
		年度末現在高	増 減	年度末現在高
行 政 財 産		502,748.33	952.21	503,700.54
普 通 財 産		24,520.85	△332.58	24,188.27
合 計		527,269.18	619.63	527,888.81

イ. 建 物

建物の前年度との比較は、第54表のとおりである。

行政財産（木造・非木造）の増減はなかった。

普通財産（木造・非木造）の増減はなかった。

建 物 現 在 高 状 況 (第54表)

(単位：㎡)

区 分		年 度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 31 年度
			年度末現在高	増 減	年度末現在高
行 政 財 産	木 造		1,212.08	0.00	1,212.08
	非 木 造		141,909.84	0.00	141,909.84
	計		143,121.92	0.00	143,121.92
普 通 財 産	木 造		0.00	0.00	0.00
	非 木 造		1,642.30	0.00	1,642.30
	計		1,642.30	0.00	1,642.30
合 計	木 造		1,212.08	0.00	1,212.08
	非 木 造		143,552.14	0.00	143,552.14
	計		144,764.22	0.00	144,764.22

ウ. 出資による権利

出資による権利の年度末現在高は3億4,921万1,000円で、主な出資先は多摩都市モノレール株式会社で3億3,060万円となっている。

エ. 債 権

多摩都市モノレール株式会社への、貸付金は15億円となっている。

オ. 物 品 (車両)

車両の前年度との比較は、第55表のとおりである。

車 両 現 在 高 状 況 (第55表)

(単位：台)

区 分		年 度	平成 31 年度		平成 31 年度	
			平成 30 年度	増	減	年度末現在高
四 輪 車			79	7	3	83

9. 普通会計

(1) 概要

普通会計とは、地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なるため、公営事業会計以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたものをいい、総務省が実施する「地方財政状況調査」において、統計上統一的に用いられる会計区分である。

(2) 普通会計における収支状況

普通会計決算状況の前年度との比較は第56表のとおりである。

普通会計決算状況前年度比較表 (第56表)

(単位：千円・%)

区 分	年 度	平成 31 年度 決 算 額	平成 30 年度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A		33,397,772	32,418,382	979,390	3.0
歳 出 総 額 B		31,933,530	30,870,974	1,062,556	3.4
歳入歳出差引額 (A - B) C		1,464,242	1,547,408	△ 83,166	△ 5.4
翌年度へ繰り越すべき財源 D		80,140	74,054	6,086	8.2
実 質 収 支 (C - D) E		1,384,102	1,473,354	△ 89,252	△ 6.1
単 年 度 収 支 F		△ 89,252	52,523	△ 141,775	△ 269.9
積 立 金 G		736,763	710,494	26,269	3.7
繰 上 償 還 金 H		0	0	0	0.0
積 立 金 取 崩 額 I		1,074,070	518,769	555,301	107.0
実質単年度収支 (F + G + H - I) J		△ 426,559	244,248	△ 670,807	△ 274.6

(3) 主な財政指標

ア. 経常収支比率

経常収支比率 (第57表)

(単位：千円・%)

区 分	年 度	平成 31 年度				平成 30 年度				増 減 率	
		決 算 額 A	構 成 比	経常経費充 当一般財源 B	経常 収支 比率	決 算 額 C	構 成 比	経常経費充 当一般財源 D	経常 収支 比率	A - C / C	B - D / D
1 人 件 費		4,331,343	13.5	3,966,540	23.2	4,283,322	13.9	3,946,508	23.1	1.1	0.5
2 物 件 費		4,785,493	15.0	3,135,105	18.3	4,462,721	14.4	3,027,112	17.7	7.2	3.6
3 維 持 補 修 費		108,897	0.3	108,253	0.6	111,940	0.4	110,527	0.6	△ 2.7	△ 2.1
4 扶 助 費		11,403,264	35.7	3,188,521	18.6	11,193,337	36.3	3,203,204	18.7	1.9	△ 0.5
5 補 助 費 等		3,519,366	11.0	1,889,018	11.0	3,169,575	10.3	1,854,629	10.8	11.0	1.9
6 公 債 費		1,618,447	5.1	1,618,447	9.5	1,613,190	5.2	1,613,190	9.4	0.3	0.3
7 積 立 金		1,206,395	3.8	—	—	1,300,205	4.2	—	—	△ 7.2	—
8 投資及び出資金貸付金		26,000	0.1	0	0.0	27,000	0.1	0	0.0	△ 3.7	0.0
9 繰 出 金		3,891,861	12.2	2,643,522	15.4	3,706,903	12.0	2,405,232	14.1	5.0	9.9
計		30,891,066	96.7	16,549,406	96.6	29,868,193	96.8	16,160,402	94.4	3.4	2.4
10 投 資 的 経 費		1,042,464	3.3	—	—	1,002,781	3.2	—	—	4.0	—
合 計		31,933,530	100.0	16,549,406	96.6	30,870,974	100.0	16,160,402	94.4	3.4	2.4
経常一般財源等収入額		—	—	※ 17,123,095	—	—	—	※ 17,110,357	—	—	0.1

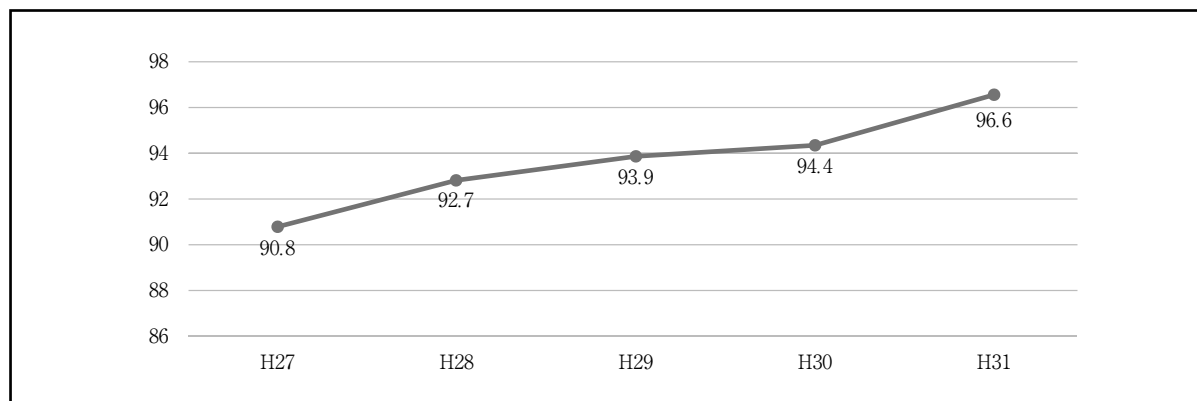
※臨時財政対策債を含む。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、この比率が高いほど財政が硬直化していることになり、低いほど臨時的経費に充当し得る財源を持っているため、新たな行政需要の発生や経済変動に対処できることになる。一般的には70～80%程度が望ましいとされている。

本年度は96.6%で、前年度と比較して2.2ポイント上回った。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

(単位：%)



イ. 実質収支比率

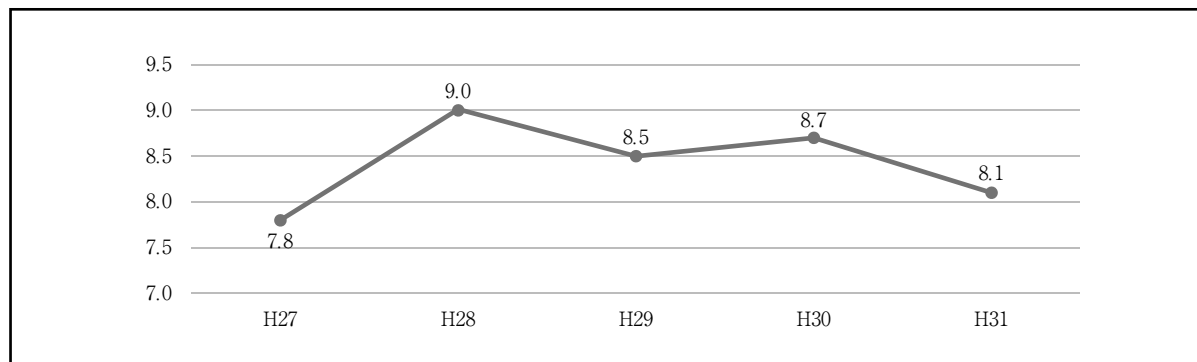
実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示すもので、財政収支の均衡を判断する指標であり、一般的には3～5%程度が望ましいとされている。

本年度は8.1%で、前年度と比較して0.6ポイント下回った。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}^{(*)}} \times 100$$

(※) 標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。

(単位：%)

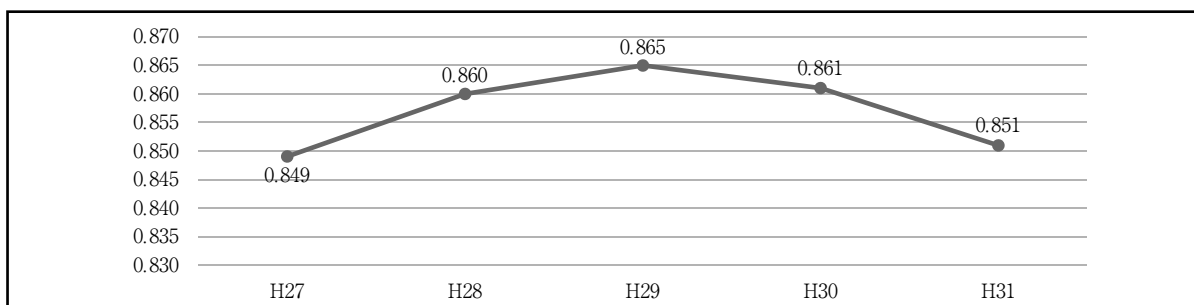


ウ. 財政力指数

財政力指数は、地方交付税法により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で、当該年度を含む過去3年間の平均値であり、1を超えるほど財政力が豊かであるとされ、財政基盤の強さや国が財政援助を行う場合の判断指標である。

本年度は0.851で、前年度と比較して0.01ポイント下回った。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の3年間平均}$$



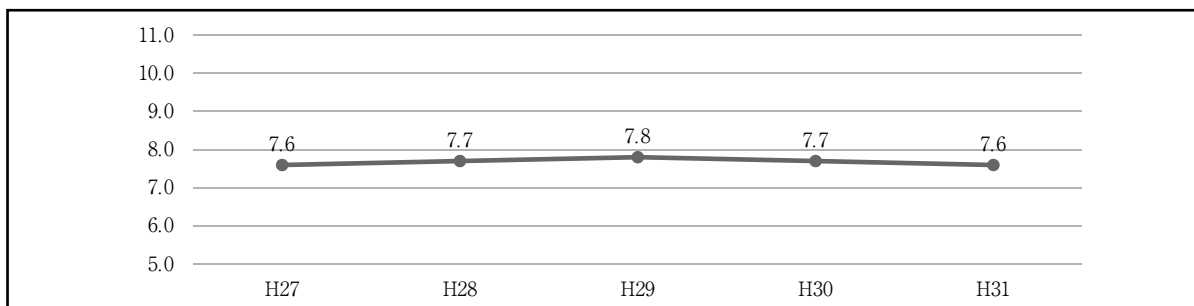
エ. 公債費負担比率

公債費負担比率は、一般財源総額に対する市債の償還金等の公債費に充当された一般財源の割合を示す指標であり、財政構造の弾力性を判断するものである。一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

本年度は7.6%で、前年度と比較して0.1ポイント下回った。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

(単位：%)



オ. 将来にわたる財政負担

市債現在高及び債務負担行為の翌年度以降の支出予定額から積立金現在高を差し引いた、将来にわたる財政負担額の前年度との比較は、第58表のとおりである。

将来にわたる財政負担額前年度比較表 (第58表)

(単位：千円・%)

	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
市債現在高 A	20,480,369	20,568,724	△88,355	△0.4
債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 B	5,055,133	4,645,681	409,452	8.8
積立金現在高 C	5,180,195	5,047,870	132,325	2.6
将来にわたる財政負担 A + B - C = D	20,355,307	20,166,535	188,772	0.9

第3 意見及び要望事項

〈平成31年度予算の背景〉

平成31年度においては、第四次基本計画に体系づけられた施策を着実に実施するとともに、限られた財源を重要施策に配分することにより、人口減少社会に対応し、将来にわたって住み続けたいと思っただけの魅力あるまちづくりを進めるため、「東大和市実施計画」における主要な事業などの優先施策に集中した予算が編成され、執行された。

〈主な指標の分析・評価〉

一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入が535億8,878万9,033円、歳出は512億1,099万8,149円で、前年度と比較すると歳入は9億4,740万2,942円（1.8%）増加し、歳出は8億216万8,118円（1.6%）増加している。

全会計の収支状況は、実質収支額が22億9,765万559円で、前年度と比較すると1億3,914万8,337円（6.4%）の増加となっている。

一般会計の歳入では、市税が128億5,385万5,592円で、前年度と比較すると6,361万9,451円（0.5%）の増加となっている。

市民税個人分では、前年度と比較すると、2,825万4,501円（0.5%）の増加となり、市民税法人分においては、7,392万3,622円（11.5%）の減少となっている。

市税の収納率は、98.3%で前年度の97.5%に比べ0.8ポイント上昇しており、これは平成23年度から8年連続で向上している。また、国民健康保険税収納率は、過去最高値である平成30年度の83.2%（総計）を2.9ポイント上回る86.1%となった。これは、平成31年度から本格的に稼働している納税管理及び徴収補助等業務委託が効果を上げてきているものと思われる。

一般会計の不納欠損額は、3,829万2,013円で、前年度と比較すると6,884万6,945円（64.3%）の減少となっている。収入未済額は、4億9,983万8,251円で、前年度と比較すると2,418万8,807円（5.1%）の増加となっているが、市税においては、4,100万4,928円の減少となっている。

主要財政指標の内、「経常収支比率」は、96.6%で前年度の94.4%に比べ2.2ポイント増加した。この主な要因は、分母となる経常一般財源等が171億2,309万5,000円で、前年度と比べて1,273万8,000円の増額となり、また、分子となる経常経費に充当した一般財源は165億4,940万6,000円で、前年度に比べて3億8,900万4,000円の増額となり、この結果、分子の増加の影響が大きかったため比率が上昇したものである。

「公債費負担比率」は、7.6%で前年度に比べ0.1ポイント減となった。また、市債現在高及び債務負担行為の翌年度以降の支出予定額から積立金現在高を差し引いた「将来にわたる財政負担額」は、債務負担行為の翌年度以降の支出予定額の増加により前年度に比べ1億8,877万2,000円の増加となっている。

〈むすび〉

平成31年度の重要施策のひとつである「市の魅力を高める施策の充実」においては、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の気運醸成を図る事業を行った。主な事業としては当市出身のプロ野球選手である岩隈久志氏を招いてのトークショーなどを実施した。当市ならではの貴重な機会であることはもちろん、このような児童・生徒にとっても有効なイベントの場合は、今まで以上に教育委員会と連携することを含め、今後、さらに効果を出せる取り組みとなるよう検討されたい。

ふるさと納税活用制度においては、市内産業のPRを兼ねた返礼品の拡充などにより、寄附金額は平成30年度より増加している。一方、他の目的として「変電所の保存に活かすこと」があるが、当初の目標額には届いていない。“平和への熱い思い”という変電所の保存の意義は理解できるが、他の公共施設の維持・管理にも多額の予算を必要としているなか、ふるさと納税制度を活用する効果について一層理解を得られるよう努力を続けられたい。

平成31年度の市税等の収納率は、納税管理及び徴収補助等業務委託を導入したことにより、滞納整理や収納管理における事務処理の合理化が進められ、現年課税分及び滞納繰越分ともに向上した。これらの全体の収納率は、26市と比較すると平成30年度は24位だったのに対して、平成31年度は16位となった。

関係部署の職員の努力を評価するとともに、今後も徴収体制のさらなる拡充に向けた取組、さらにはRPAを活用して、税の公平性や公正性についての取組が充実することを期待するものである。さらに、今回の民間委託の成功例から、今後は成果連動型民間委託契約（PFS:Pay for Success）などについても調査研究をし、民間委託の

成果と費用の連動が明確になる方法の導入も検討されたい。

公共施設の老朽化対策については、学校施設の老朽化が著しいことから、適正規模及び適正配置のあり方の検討を行い、建替えと長寿命化工事との比較検討を行った。当市の学校施設は、1964年から1976年に集中して整備されており、既に40年以上が経過している学校が多い。東大和市で子育てをして、長く住み続けることを考えていただくためにも、施設のあり方、すなわち、市民が利用したいと思う施設の更新の検討は、喫緊の課題として今まで以上のスピード感をもって取り組む必要があると考える。

また、市の資産でもある2つの旧学校給食センターと旧みのり福祉園については、現在、その有効活用の様々な方法を検討しているとのことだが、空き家となっている状況の施設については、防犯、防災、衛生の観点から、一定のタイムリミットを持って検討し、資産の有効活用と市民の安全・安心の両立を図れるように進めることを要望する。

公共施設等整備基金については、平成31年度末は約16億6,552万円で、行政改革大綱の目標値を上回っている。一方で、公共施設の老朽化対策などに多額の財政負担が見込まれることから、積立額の適正な設定については現在の状況を踏まえて改めて検討する必要があると考える。

平成31年度の重要施策のひとつである「教育施策の充実」において、少人数学習指導員やチームティーチャーを配置し、指導の充実が図られた。今後は、さらに個に応じたきめ細かな授業が実現できるよう期待したい。スクールソーシャルワーカーについては、関係機関とのネットワーク構築及び連携、学校におけるサポート体制への支援、保護者や教職員に対する支援・情報交換を行っている。これらの状況を踏まえ、今後一層の相談体制の充実を期待するとともに、児童・生徒が不登校にならないための予防策についても検討されたい。特別支援教室については、平成31年度から中学校全校で開設し、巡回指導教員と在籍校教員との連携が密になったことにより適切な指導の充実が図られた。学級での個々の生徒に対する指導のさらなる充実を期待するものである。

平成31年度の決算、ならびに行財政運営は“従来の形のもの”としては最後のものとなると考える。その理由は「会計年度任用職員の導入」と「コロナ後の新たな行財政運営の必要性」が生じてくるからである。例えば經常収支比率は、ここ数年間上昇傾向が見られ、市が行政改革大綱推進計画で目標としている90%を実現することは困難な状況になってきている。次の決算からは、会計年度任用職員の人件費や扶助費の増加により、さらに經常収支比率は上がる可能性が高い。

一方で、新型コロナウイルス感染症への対応により、今まで前例踏襲的に継続していた事業の真の必要性が浮き彫りになった。さらには、来年度からの財政状況を鑑みても、今回の“気づき”や“取組みの工夫”を活かし、「真に必要な業務とは何か?」という新たな視点で既存の事務事業を見直すべきである。財政の弾力性を高めることは持続可能な行財政運営には不可欠であり、經常収支比率はその一つの指標となることから、一層の創意工夫を加速していくことを期待する。

今後の市財政は、高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増加や、公共施設の老朽化対応など多額の財政負担が見込まれるとともに、少子高齢化、人口減少、住民ニーズの多様化・複雑化がさらに進むとともに、加えて新型コロナウイルス感染症への対応も必要になってくる。

将来の課題に対し適切に対処できる市財政の持続性と健全性の維持が基本であることを念頭におき、旧態依然の感覚や考え方を換え、新たな時代にあった行政の実現により一歩先を見据えた新しい形の行財政運営を目指すとともに、市民サービスをさらに向上させる努力を要望する。

平成 31 年度東大和市各会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

令和 2 年 8 月作成

編集・発行

東大和市監査委員事務局

〒 207-8585 東大和市中央 3 丁目 930 番地

電 話 042 - 563 - 2111 (代表)

F A X 042 - 563 - 5931

ホームページ <https://www.city.higashiyamato.lg.jp/>



古紙配合率80%再生紙を使用しています